

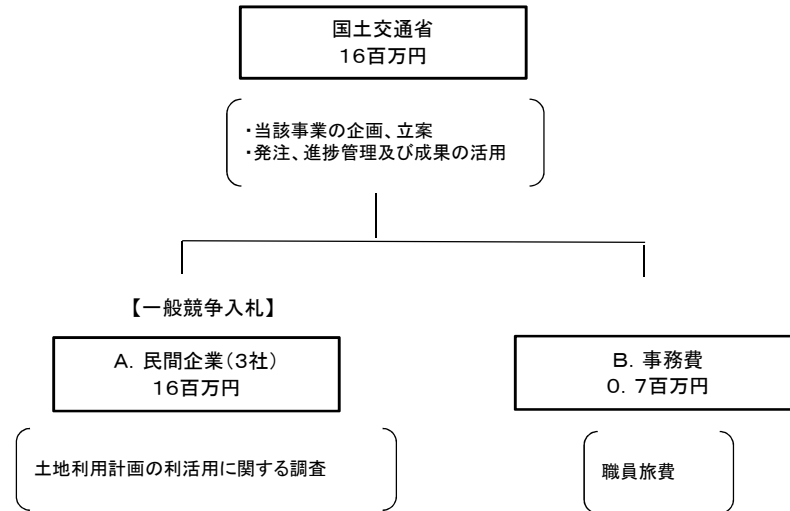
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地利用計画の利活用に関する経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課			課長 白石 秀俊
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土利用計画法第9条			関係する計画、通知等	「土地政策の中長期ビジョン」 (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用の分野毎に「縦割り」となっている個別規制法(都市計画法、農振法等)の計画・規制を総合調整する国土利用計画法に基づく土地利用基本計画制度の的確な運用を確保する等により、適切かつ合理的な土地利用を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用基本計画は、都道府県土の土地利用の基本方向を示すとともに、個別規制法で策定される計画等の総合調整を担う。国は土地利用基本計画制度の適切な運用を確保する観点から、総合調整機能の向上手法や土地利用に関する各種データの収集・分析・応用方法等について検討する。 ・土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検を行う。 							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	35	25	25	15	15	
	執行額	33	23	16	-	-		
	執行率(%)	94%	92%	64%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	土地利用総合支援ネットワークシステムについて、高い水準での使用環境を維持(月平均100万件以上のアクセス)	土地利用総合支援ネットワークシステムのアクセス件数	成果実績	万件/月	135	132	142	-
			目標値	万件/月	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	土地利用基本計画変更協議実施件数	活動実績	件	313	277	213	-	
		当初見込み	件	200	200	200	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	土地利用総合支援ネットワークシステム運用経費/変更協議実施件数	単位当たりコスト	万円/件	4.3	5.1	5.2	-	
		計算式	百万円/件数	14/313	14/277	11/213	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.6	0.5	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	不動産市場整備等推進調査費	14	14					
計	14.6	14.5						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土利用計画法にもとづく土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、国としての確かな土地利用を図るために実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土利用計画法にもとづく土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、国としての確かな土地利用を図るために実施する事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土利用計画法にもとづく土地利用基本計画制度の適正かつ合理的な運用に向けて、国としての確かな土地利用を図るために実施する事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、透明性及び競争性の確保を図る観点から、一般競争入札により請負契約を適正に締結している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正なコスト水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務の履行に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	土地利用総合支援ネットワークシステムは、土地利用基本計画の変更協議のほか、広く一般にも活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、システムの管理・運用と調査の進捗を適宜確認するとともに、打合せや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。 ・「土地利用総合支援ネットワークシステム」は、国と都道府県の協議の円滑化に役立っていると、広く国民から利用されている。 ・平成25年3月に策定した指針等を活用して、各都道府県で計画変更が進められている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・システムユーザ等からの要請を的確に反映して、一層迅速で効率的な手続き・情報提供を行うことができるよう、システムの改善等を引き続き図っていく。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	より効果的・効率的な運用のため、システムユーザーのニーズを適切に把握し検討する等により、引き続きシステムの改善等を図る。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	システムのメインユーザである都道府県の担当者から、システム関係の講習会(毎年実施)におけるアンケートにより、ニーズを把握し、それに基づいたシステム改善等を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	311	平成23年度	83	平成24年度	69
平成25年度	311	平成26年度	304		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)



A.応用技術(株)			C.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	平成26年度土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守点検業務	10			
計		10	計		0
B.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円未満のため不記載				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用技術(株)	平成26年度土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守点検業務	10	2	100%
2	日本スーパーマップ(株)	平成26年度土地利用に関する現状及び将来予測に関する調査	4	3	62%
3	社会システム(株)	平成26年度土地利用調整総合支援ネットワークシステムに係る情報提供機能向上業務	1	3	17.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

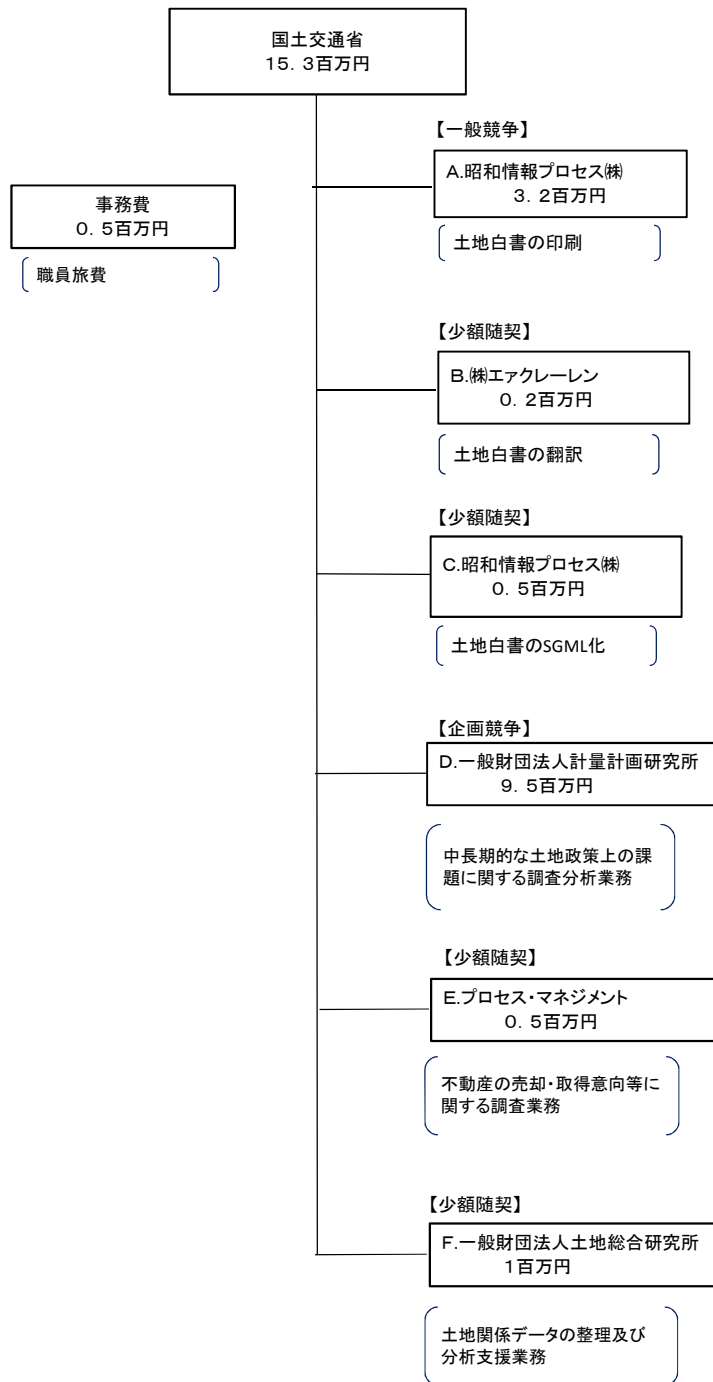
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地白書作成等経費			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 百崎 賢之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第6条、第10条、第17条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策の基本的理念、土地をめぐる動向、社会経済状況等をふまえた土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民等への理解の促進を図り、もって土地に関する施策を総合的かつ効率的に実施することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地に関する動向等に関し、情報を収集し、調査・分析を行った上で土地白書を作成し、国会へ提出することなどを通じ、土地についての基本理念及び土地政策の重要性等について国民の関心を高め、その理解の促進を図る。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	17	19	16	16	31	
	執行額	12	17	15				
	執行率(%)	71%	89%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	平成28年度までに203,000,000件とする。	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	153,084,550	146,063,357	154,268,950	28年度
			目標値	件	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	75%	72%	76%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	平成30年度までに空き地等の面積を13.1万haとする。	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積 ※平成25年度実績については集計中	成果実績	万ha	-	-	-	30年度
			目標値	万ha	-	13.1	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	土地白書の作成・公表 ※平成24~26年度いずれも「完了」	活動実績	件	1	1	1		
		当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/各年度の土地総合情報ライブラリーアクセス件数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
			計算式	百万円/百万件	17 / 153	19 / 146	16 / 154	16 / 203
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	2	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。「新しい日本のための優先課題推進枠」25.2 全国的に問題となっている低・未利用地や空き家、空きビル等の遊休不動産の増加といった重要性の高い課題について調査・検討・支援を行うための拡充によるもの。				
	不動産市場整備等推進調査費	15	28					
計	16	30						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土地政策の実施は、適正な土地利用の確保等を通じ、国民生活の安定向上と健全な発展に寄与する。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土地白書の作成は、土地基本法において政府が行うこととされている。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地に関する基本理念を定めた土地基本法に基づくものである。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争等により業者を選定している。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	受注者が全ての業務を実施。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	土地に関する施策の総合的かつ効率的実施という事業目的に即している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	印刷部数を必要最小限に抑えること等により、コストの削減に努めている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段はない。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年6月に閣議決定後、HP公表を行っている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土地白書はHP公表等により、広く一般に供されている。		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図った。 ・土地白書については、ホームページで公表した。また、外部での講演会等の機会を通じて、土地白書の更なる周知に努めた。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努めた。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き事業の効率化を図りつつ、土地基本法等に基づき、土地政策に係る基本的な課題等の分析・情報発信及び国民の理解の促進を図る。 ・土地白書については、ホームページで公表しているところであるが、引き続き、より活用されるよう利用者の利便性向上を図る。 ・その他、企画競争への参加資格に基本的事項以外の要件を課さない等により、より競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。 				
外部有識者の所見						
特になし。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	土地白書については、コンパクトシティ推進による土地利用、空き家・空き地の増加、オリンピック開催予定地や東北の被災地における地価の高騰など、国民の関心が高い最新のトピックスに的確に対応した内容を盛り込むべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	土地白書については、国民の関心が高い最新のトピックスを盛り込む。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	109	平成23年度	113	平成24年度	108	
平成25年度	312	平成26年度	305			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.昭和信息プロセス(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	土地白書の印刷・製本	3.2			
計		3.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.一般財団法人計量計画研究所			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	技師	4.6			
その他	印刷製本、旅費等	4.9			
計		9.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和情報プロセス(株)	土地白書の印刷	3.2	3	99%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エファクレーレン	土地白書の翻訳	0.2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和情報プロセス(株)	土地白書の標準一般化マーク付け(SGML化)業務	0.5	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	中長期的な土地政策上の課題に関する調査分析業務	9.5	2	100%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセス・マネジメント	不動産の売却・取得意向等に関する調査業務	0.5	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人土地総合研究所	土地関係データの整理及び分析支援業務	1	随意契約	-

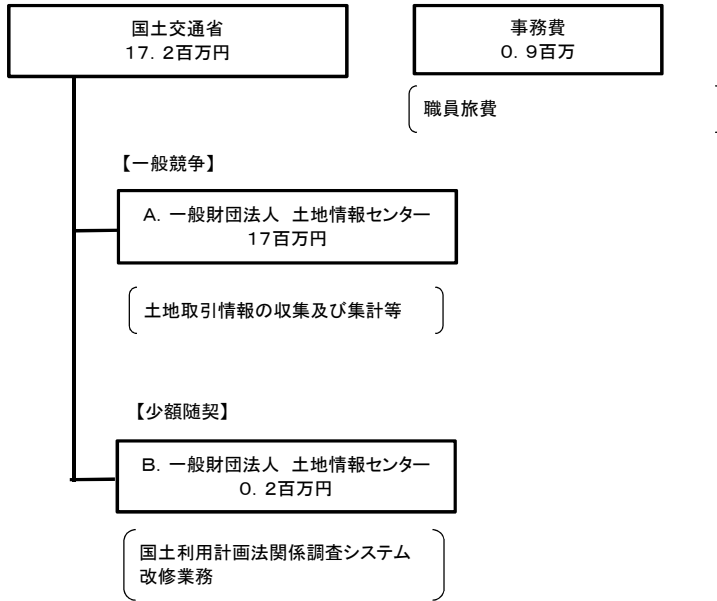
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の円滑化に関する業務			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	課長 百崎 賢之		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土利用計画法の土地取引届出制度の的確な運用を確保すること等により、国・都道府県等における機動的かつ的確な土地政策の実施に役立てるとともに、国民への土地取引に関する的確な情報の提供を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・国土利用計画法に基づく届出(一定面積以上の大規模土地取引を対象とし、土地利用目的の審査のために提出を義務づけている物)の全国的な動向を把握するため、都道府県等から提供された届出情報を基に統計処理を行い、取引主体別の届出状況などの分析結果を都道府県等へ提供する。 ・法務省より提供される電子化された登記異動情報をもとに全国の土地取引件数、面積等の土地取引動向の概況(地目別、都市計画区域の区域区分等)について集計を行い、集計結果等を都道府県へ提供することにより土地取引動向を把握する。 ・国民に対して、地域の土地取引状況の把握に資する統計情報を提供する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	19	19	18	18	18	
	執行額	18	19	18	-	-		
	執行率(%)	95%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに203,000,000件とする。	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	百万件	153	146	154	-
			目標値	百万件	-	-	-	203
			達成度	%	75%	72%	76%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	土地取引基礎調査概況調査処理件数	活動実績	件	1,369,639	1,470,086	1,446,841	-	
		当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額/土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計算式	百万円/百万件	19/153	19/146	18/154	18/203	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	不動産市場整備等推進調査費	17	17					
	計	18	18					

事業所管部局による点検・改善													
		項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引状況把握に寄与。									
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登記等機密情報を使用している。									
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土地取引動向を把握するための最も基礎的で唯一のデータである。									
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により業者を特定。									
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を採用しコストの低減を図っている。少額随意契約についても各社から提出される見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。									
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	受注者が全ての業務を実施。									
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データ分析に特化している。									
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。									
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-										
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体のみならずHPにて広く提供。アクセス74万件/年									
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-										
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
所管府省・部局名	事業番号	事業名											
点検・改善結果	点検結果	本事業により集計された土地取引件数等のデータは、都道府県・政令市担当部局へ毎月提供し、土地取引の実態把握に活用されているとともに、土地総合情報ライブラリーを通じ四半期ごとに国民へ提供している。また、登記異動情報に基づいた詳細な土地取引状況に関する情報を被災自治体に毎月提供することにより、土地取引の実態把握に活用された。											
	改善の方向性	集計データの提供にあたっては、内製作業の効率化により土地取引件数等のデータとWEBページの一層の迅速、的確な更新に努めるなど、情報提供の充実を図ることとする。											
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業内容の一部改善	国民、国機関、地方公共団体など利用者のニーズを的確に捉え、調査項目やデータの提供方法等を検証し、必要な場合には常に改善すること。成果目標と本事業との因果関係が不明確であるので、より適切な指標を検討すること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
執行等改善	外部からの問い合わせや要望も参考しつつ、公開頻度の向上、対象調査項目の見直しを行っている。												
	成果目標をHPのアクセス件数とすることで、本事業の目的である自治体や国民への情報提供と指標の整合を図った。												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年度	111	平成23年度	114	平成24年度	109								
平成25年度	313	平成26年度	306										

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.一般財団法人 土地情報センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員	16.7			
その他	旅費 等	0.3			
計		17	計		0
B			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 土地情報センター	土地取引情報の収集及び集計等	17	2	98.5%

B.

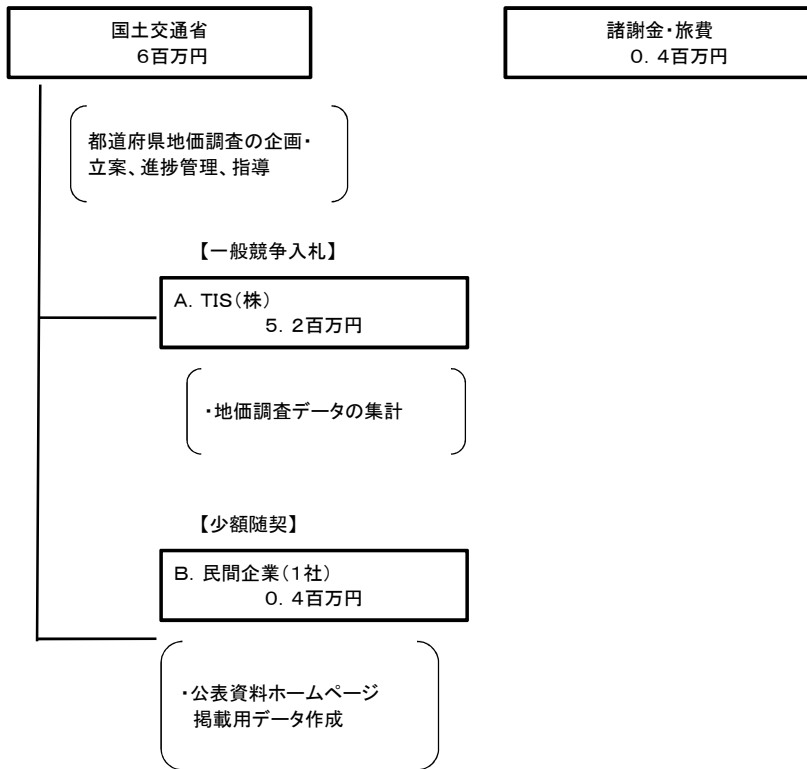
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 土地情報センター	国土利用計画関係調査のシステム改修	0.2	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都道府県地価調査等経費			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室		室長 高橋 友昭	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第16条・第17条 国土利用計画法施行令第9条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が行う都道府県地価調査の結果を全国・圏域別で集計・分析し、その地価動向を広く情報提供することにより、適正な地価の形成に寄与するとともに、不動産市場の活性化や適切な政策対応に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	各都道府県知事が、毎年7月1日における調査地点の正常価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で判定を行う。国土交通省は、各都道府県が毎年実施した地価調査の結果の提供を受けて、全国・圏域別に地価動向に関する集計・分析を行い公表する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	6	6	6	6	6
	執行額	6	6	6	6	6	6	
執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	調査結果が記されている土地情報ライブラリーへのアクセス件数を平成28年度まで203万人までに引き上げる。	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数	成果実績	件数	153,084,550	146,063,357	154,358,960	
			目標値	-	-	-	203,000,000	
			達成度	%	75%	72%	76%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	都道府県地価調査基準地数	活動実績	地点	22,264	21,989	21,740		
		当初見込み	地点	22,264	21,989	21,740	21,740	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(予算執行額)/(都道府県地価調査基準地数)	単位当たりコスト	千円	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計算式	(予算執行額(百万円)/基準地数)	600百万円/22,264	600百万円/21,989	600百万円/21,740	600百万円/21,740	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.5	0.5					
	不動産市場整備等推進調査費	5	5					
計	5.6	5.6						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	全国の地価動向を国が全国的な観点で踏まえて分析し、公表を行うものであり、社会的なニーズに寄与している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県地価調査は、都道府県知事が事業を行うものであり、国がその結果をとりまとめ、分析した上で公表している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重要な経済指標でもある全国の地価動向を定期的にとりまとめ、公表するものであり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争を行い競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	合理的な支出となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	限定的になっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は土地情報ライブラリーのアクセス件数が154万件と、成果目標である203万件には及ばないものの、高い数値を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	地価情報を提供する土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数について、十分に活用が行われている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込通りの基準地を調査している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	土地総合情報ライブラリー等を通じて活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			地価公示は、国が標準地を設定している。しかし、各都道府県は、自らの意思で調査地点数を決定することで地価公示とのバランスや、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	地価公示	321	国土交通省 土地・建設産業局		
点検・改善結果	点検結果	「国が行う地価公示と連携し、双方が効率的かつ相乗効果を発揮できるよう、国と都道府県で調整をするべき」との指摘を受けた。それを踏まえ、地価公示の地点が配置されていない地域に地価調査の地点を設定できるようにするなど地点配置に関する地方公共団体との調整を行うとともに、地価動向を把握する上で重要な地点については、地価公示と地価調査との共通地点を設定するなどの措置を行った。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	当事業と国が行う地価公示の双方が効率的かつ相乗効果を発揮できるよう十分に連携が図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	これまでも地価公示の地点が配置されていない地域に地価調査の地点を設定できるようにする等、地価調査と地価公示との調整を行うとともに、地価動向を把握する上で重要な地点については、地価公示と地価調査との共通地点を設定するなど効率的な執行に努めている。引き続き地価調査と地価公示との連携強化により、きめ細かな地価動向の把握に努める。				
備考					
・土地総合情報ライブラリーURL (http://tochi.mlit.go.jp/)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	112	平成23年度	115	平成24年度	110
平成25年度	314	平成26年度	307		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.TIS(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地価調査データ集計	5.2			
計		5.2	計		0
B.TIS(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	ホームページ掲載用データ作成	0.4			
計		0.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	都道府県地価調査に係るデータ集計	5.2	1	99%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	地価調査公表資料のホームページ掲載用データ作成業務	0.4	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

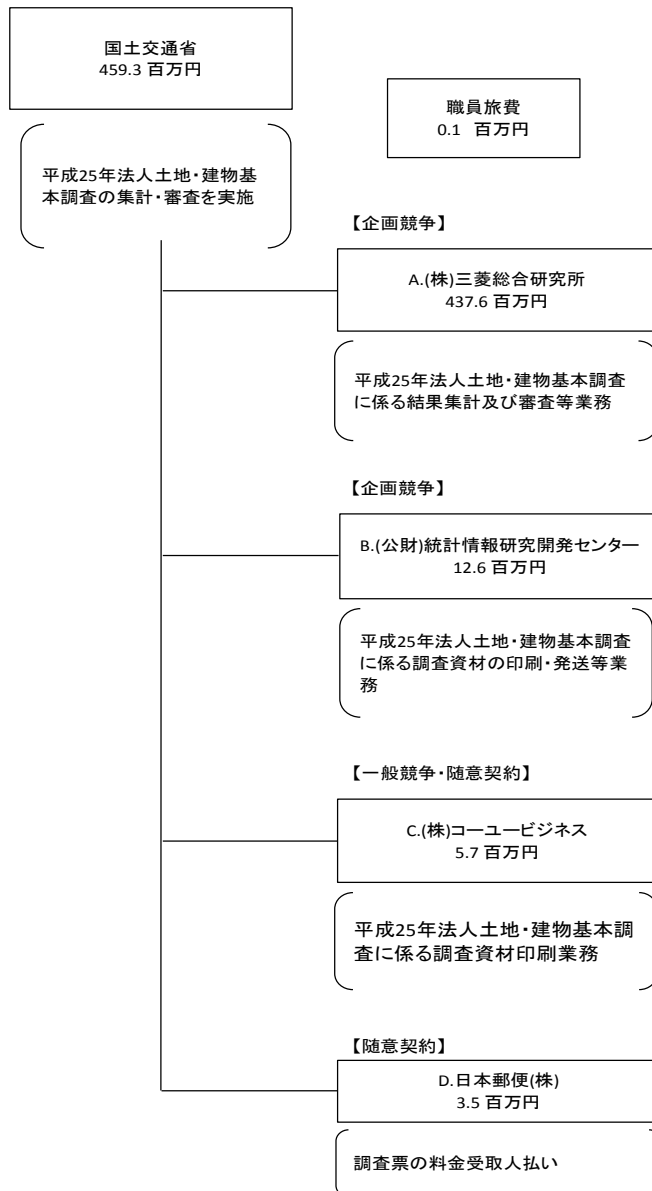
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		土地基本調査経費		担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			企画課長 百崎 賢之
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・土地基本法第17条第1項、第2項 ・統計法第2条第4項			関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定) ・土地政策の中長期ビジョン(平成21年7月国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法人の土地・建物及び世帯の土地について、その所有及び利用の状況等に関する実態を全国及び地域別に明らかにすることにより、経済政策・土地政策の推進のために必要な基礎資料(国民経済計算における土地賃貸料の推計、土地資産額の推計等)を得ること及び統計が広く国民に活用されることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地基本調査は、法人(本国に本所・本社・本店を有する全ての法人(企業・学校法人・医療法人・各種協同組合など))や世帯が所有する土地・建物の所有・利用の状況等を全国及び地域別に総合的に明らかにできる唯一の統計調査であり、以下の統計により構成される。 ①法人土地・建物基本統計:統計法第2条第4項に基づく基幹統計(平成5年から5年周期で作成) ・法人の土地・建物の所有及び利用等の状況に関する事項を調査し、その結果を集計・加工し、統計を整備して公表する。 ②世帯に係る土地基本統計:加工統計 ・住宅・土地統計調査(総務省所管の基幹統計調査で、昭和23年から5年周期で実施)の調査結果を活用し、世帯における土地の所有・利用の状況等に関する統計を整備して公表する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	138	758	461	291	71	
	執行額	129	622	459	-	-		
執行率(%)	93%	82%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を203,000,000件まで引き上げる	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	153,084,550	146,063,357	154,258,960	
			目標値	件	-	-	-	
			達成度	%	75%	72%	76%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	統計の公表	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	5年周期の統計調査であり、平成26年度は周期の4年度目に当たるため、単年度での単価当たりコスト算出はできず、今回周期(平成23年度~平成27年度)終了後に算出可能。	単位当たりコスト	-	-	-	-		
	※参考:前回周期(H18年度~H22年度)の執行額(1,570,343,000円)÷標本数(490,000法人)=3,205円/周期(5年分)	計算式	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.3	0.3	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。5年周期の調査のため、各年の業務によって毎年の経費が異なる。				
	不動産市場整備等推進調査費	290	67					
	土地基本調査委託費	-	4					
計	290.3	71.3						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法人が所有する土地及び建物のストックを網羅的に把握する唯一の統計調査である。ホームページへのアクセス数も約100万件あり、情報のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	行政機関が作成する統計のうち、公的統計の中核をなすものとして重要性が特に高い統計である基幹統計に指定されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争及び企画競争により事業者を特定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国から民間業者へ業務を行う者に直接委託を行っているため、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	すべて統計の作成のための費目・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	印刷業務を一般競争にて発注することにより、入札の効果によるコスト削減を図った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ホームページへのアクセス件数は直近で増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年調査の調査結果について、平成26年度に速報を公表し、平成27年度に確報を公表する。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・5年周期で行っている法人土地・建物基本調査(基幹統計調査)について、平成26年度は、平成25年度に行った調査結果の審査・集計を実施した。実施に当たっては、正確な統計を作成するとともに、効率的な調査・集計の実施を図っており、印刷業務など分割できる業務については、昨年度に引き続いて一般競争にて発注することにより、入札の効果によるコスト削減を図った。			
	改善の方向性	・調査内容、実施方法、調査結果について検証・分析し、次回調査(平成30年度)に向けた企画・設計に当たり、調査の見直しやより効率的な手法について検討を行う。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	社会経済情勢の変化を踏まえた効果的な調査となるよう、調査内容、効率的な調査方法の検証を行い、必要な場合には見直しを行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成28年度は、平成30年に実施する本調査の企画・設計に資することを目的とした試験的な予備調査を予定しており、前回本調査(平成25年度)の実施に当たっての課題等踏まえ、業種ごとの調査票の設計や調査項目の改廃を反映した上で実施する予定である。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	116	平成23年度	116	平成24年度	111
平成25年度	315	平成26年度	308		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	法人土地・建物基本調査の結果集計及び審査等業務	437.6			
計		437.6	計		0
B.(公財)統計情報研究開発センター			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究員補助及び庶務・管理部門	11.2			
その他	ソフトウェア賃借料、消耗品費、旅費交通費、通信運搬費、データ購入費	1.4			
計		12.6	計		0
C.(株)コーユービジネス			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費	調査資料の印刷	5.7			
計		5.7	計		0
D.日本郵便(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票の料金受取人払い	3.5			
計		3.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	法人土地・建物基本調査の結果集計及び審査等業務	418.7	1	99.9%
2	(株)三菱総合研究所	法人土地・建物基本調査の結果集計及び審査等業務(第1回変更)	18.9	1	99%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)統計情報研究開発センター	法人土地・建物基本調査の復元倍率作成等業務	12.6	1	99.8%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーユービジネス	法人土地・建物基本調査に係る調査資料追加印刷業務	3.4	5	70.9%
2	(株)コーユービジネス	法人土地・建物基本調査に係る調査資料再追加印刷業務	2.2	随意契約	-

D

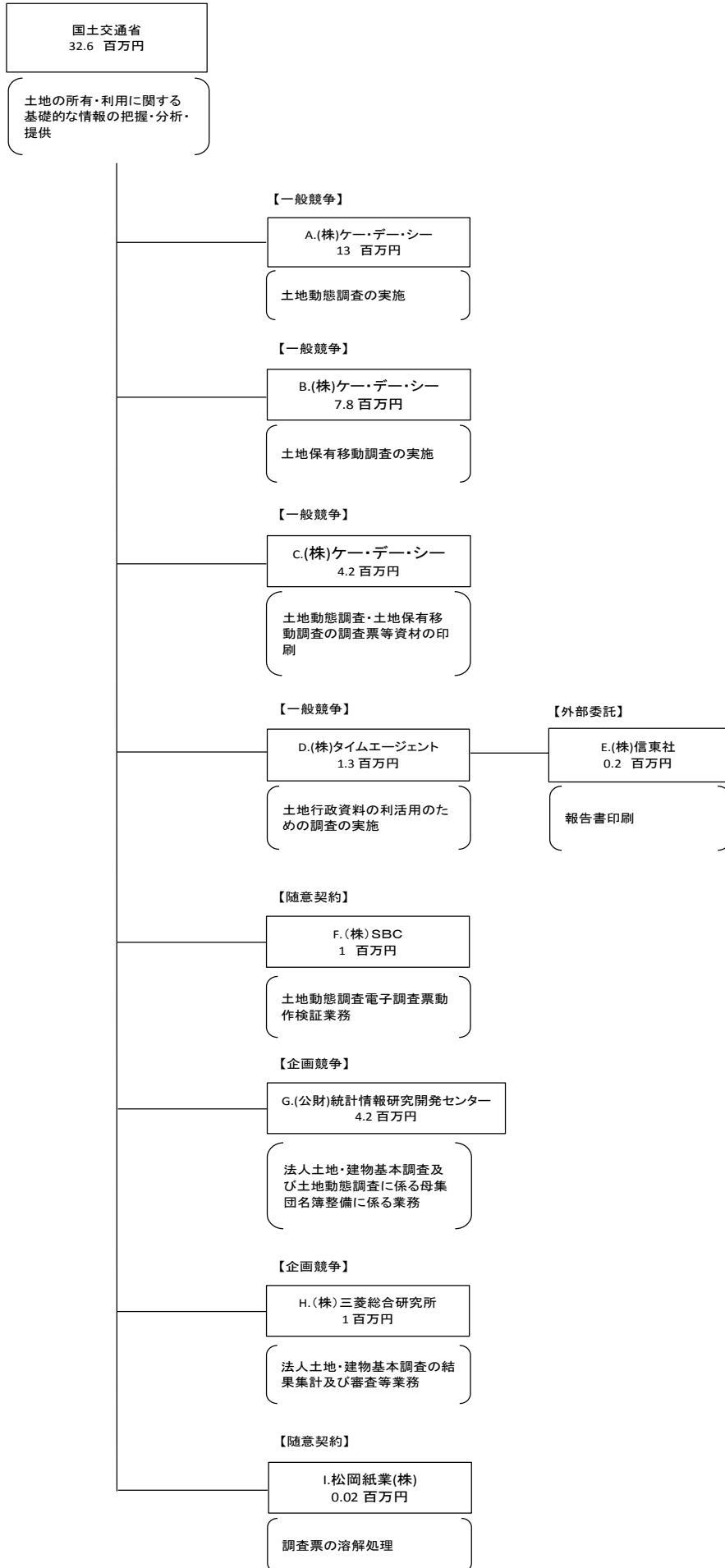
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	調査票の料金受取人払い	3.5	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地関連統計調査経費			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			企画課長 百崎 賢之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項 統計法第2条第7項			関係する計画、通知等	・公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業の土地取得状況や過去1年間に全国で行われた土地取引の実態の把握、国及び地方公共団体における土地の所有・利用に関する情報について整備・分析を行うことにより、土地政策の企画・立案を行う際の基礎資料として活用するとともに、広く国民に活用されることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①資本金1億円以上の法人を対象に郵送による調査を実施し、所有する土地の面積、過去1年間の土地の売買状況や未利用地の取得・利用状況を把握する。(土地動態調査:一般統計。平成24年までは企業の土地取得状況等に関する調査として、平成25年は法人土地・建物基本調査の一部として実施) ②土地取引の当事者である買主・売主双方を対象に郵送による調査を実施し、土地売買主体の属性、土地売買の目的等の実態を把握する。(土地保有移動調査:一般統計) ③国、地方公共団体が所有する土地関係資料を収集し、これらの資料を加工、集計・分析することにより、全国的な国有地、市街化区域内農地、民有地の状況などの基礎データを把握する。(土地所有・利用概況調査)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	35	34	33	33	33		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	35	34	33	33	33			
	執行額	35	32	33					
執行率(%)	100%	94%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を203,000,000件まで引き上げる	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	153,084,550	146,063,357	154,258,960		
			目標値	件	-	-	-	203,000,000	
			達成度	%	75%	72%	76%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	統計の公表	活動実績	件	3	2	3			
		当初見込み	件	3	2	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(土地動態調査・土地保有移動調査の執行額 / 土地動態調査・土地保有移動調査の標本数) の平均	単位当たりコスト	円	489.1	408.5	444.9	-		
	※25年度は土地保有移動調査のみ実施	計算式	円/標本数	$\frac{((16,590,000/30,000)+(8,505,000/20,000))/2}{}$	8,169,000/20,000	$\frac{((12,960,000/26,000)+(7,826,760/20,000))/2}{}$	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	33	33						
	計	33	33						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ホームページへのアクセス数も約82万件あり、情報のニーズがある。また、ホームページでの閲覧の他に、調査結果をまとめた冊子についても配布要望がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	土地基本法に基づき国が実施すべき調査である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	行政機関が作成する公的統計において、重要な位置を占める一般統計に指定されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争により事業者を特定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争により事業者を特定することでコストの削減を図っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国から業務を行う民間業者に直接委託を行っているため、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	すべて統計の作成のための費目・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の統計調査の印刷業務を一括で別発注することにより、入札の効果によるコスト削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ホームページへのアクセス件数は直近で増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	広く活用に資するように、毎年度調査結果の公表を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国民経済計算(SNA)の算出をはじめ、総合的な土地政策の基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、平成24年度まで行っていた「企業の土地取得状況等に関する調査」を「土地動態調査」に改め、全数調査から標本調査への変更や調査項目の削減など、調査手法を見直すことにより、より効率的に調査を実施した。			
	改善の方向性	今後も標本数や調査項目の検討を行い、統計の調査結果の連続性を保ちながら、より効率的な調査を実施する。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	土地基本調査の補完調査としての役割を果たしているかどうか改めて検証を行い、ユーザーのニーズに応じて、実際の土地取引の動向を正確に補足できるような調査項目や標本数の検討を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	土地基本調査の中間年における土地取得のフローを継続的に把握する必要性等を整理した上で、フローとストックの情報を構造的に把握することを平成30年法人土地基本調査の企画時期までに検討し、結論を得る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	117	平成23年度	117	平成24年度	112
平成25年度	316	平成26年度	309		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ケー・デー・シー			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	平成26年土地動態調査業務	13			
計		13	計		0
B.(株)ケー・デー・シー			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	平成26年土地保有移動調査業務	7.8			
計		7.8	計		0
C.(株)ケー・デー・シー			G.(公財)統計情報研究開発センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費等	平成26年土地動態調査及び平成26年土地 保有移動調査に係る印刷及び発送等業務	4.2	人件費	研究員、研究員補助及び庶務・管理部門	3.3
			その他	ソフトウェア賃借料、消耗品費、旅費交通 費、通信運搬費、データ購入費	0.9
計		4.2	計		4.2
D.(株)タイムエージェント			H.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	平成26年度土地所有・利用概況調査に関する 業務	1.1	業務費	法人土地・建物基本調査の結果集計及び審 査等業務	1
外部委託	(株)信東社 報告書印刷費	0.2			
計		1.3	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	平成26年土地動態調査業務	13.4	4	81.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	平成26年土地保有移動調査業務	7.8	3	76.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	平成26年土地動態調査及び平成26年土地保有移動調査に係る印刷及び発送等業務	4.2	4	72.6%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タイムエージェント	平成26年度土地所有・利用概況調査に関する業務	1.3	5	66.7%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)信東社	平成26年度土地所有・利用概況調査に関する業務に係る報告書印刷	0.2	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SBC	土地動態調査電子調査票動作検証業務	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)統計情報研究開発センター	法人土地・建物基本調査及び土地動態調査に係る母集団名簿整備に係る業務	4.2	1	99.8%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	法人土地・建物基本調査の結果集計及び審査等業務	1	1	99.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松岡紙業(株)	調査票の溶解処理	0	随意契約	-

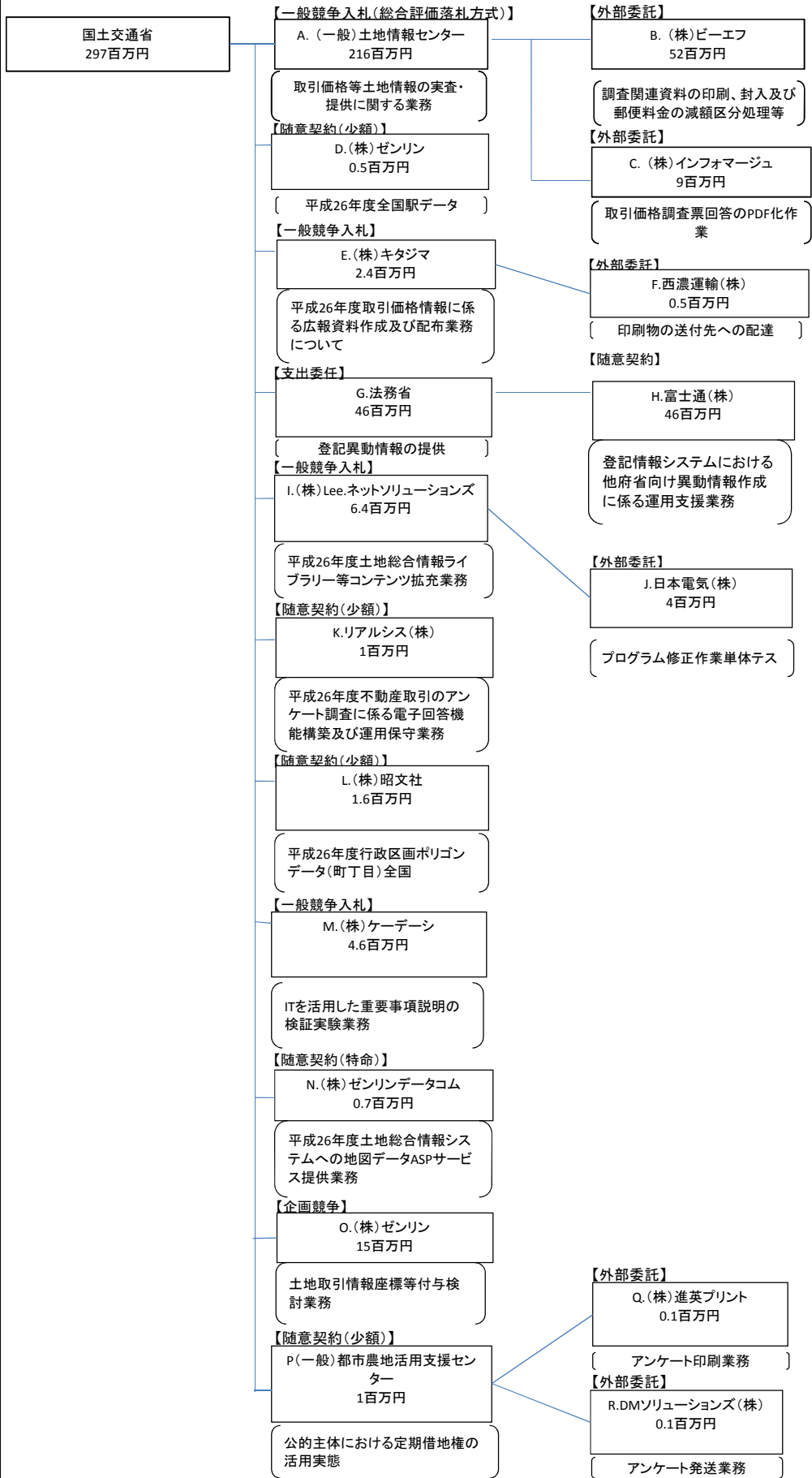
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局庁	国土交通省土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課		課長 長橋 和久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項			関係する計画、通知等	規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し迅速に提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	309	359	317	275	275	
	執行額	307	354	297				
	執行率(%)	99%	99%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に土地総合情報ライブラリーのアクセス件数を203,000,000件まで引き上げる	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	153,084,550	146,063,357	154,258,960	
			目標値	件	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	75%	72%	76%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	取引価格情報を提供するホームページでの取引価格情報提供件数	活動実績	件	1,614,213	1,989,648	2,321,324		
		当初見込み	件	-	-	-	0	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	取引価格情報を提供するホームページへのアクセス件数	活動実績	件	86,337,087	86,975,042	85,223,546		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	各年度執行額/各年度取引価格情報提供件数	単位当たりコスト	円	190	178	127	-	
		計算式	千円/件	307,028千円/1,614,213件	354,455千円/1,989,648件	296,871千円/2,321,324件	-	
取(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費	275	275					
	計	275	275					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	取引価格情報を提供するホームページへは相当数のアクセスがあり、広く国民より情報公開ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の不動産取引価格情報等を収集し、公開することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札、企画競争等により事業者を特定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要最低限のコストに限られており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出は必要最低限に限られており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各受託者は目的達成のための必要経費内で事業を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	取引価格情報提供業務については、一般競争(総合評価落札方式)による事業者選定を行った。また、本業務で収集した情報を不動産価格指数の作成等他の業務でも活用し、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ホームページへのアクセス件数は直近で増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	単位当たりコストは着実に低下しており効果的かつ低コストで実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に増加しており見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	不動産価格指数の作成等、広く公共目的に利活用されているとともに、アクセス数を鑑みると十分に活用されていると考える。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・ユーザーニーズを踏まえ、不動産取引の情報について、公表する項目の見直しを行った。			
	改善の方向性	・土地総合情報ライブラリー等に付加した利用者アンケート機能を用いて、ユーザーニーズの把握に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	情報の精度を高める観点から、取引価格事例の収集率を向上策の検討、情報掲載のタイムラグの短縮等、提供するデータの信頼性の向上を図るとともに、情報活用に関するユーザビリティの一層の向上を目指すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成27年度は、公表項目を増やし、提供情報の充実を図った。今後も引き続き、ユーザーニーズに合った情報提供やユーザビリティの向上を目指し、改善をしていく予定である。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	118	平成23年度	118	平成24年度	113
平成25年度	317	平成26年度	310		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一般)土地情報センター			E.(株)キタジマ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	不動産取引価格調査の実査、公表データの整備等の全体業務	147.9	人件費	印刷物梱包等	0.3
外部委託	(株)ビーエフ 調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	52	制作費	デザイン・編集	0.2
外部委託	(株)インフォマージュ 取引価格調査票回答のPDF化作業	9	材料費	印刷用紙・刷版・梱包資材	0.7
機械経費等	東証適時開示データ利用料、日本行政区画便覧データ利用料、各種ソフトウェア・機械等利用料、回線使用料等	6.4	印刷費	印刷・製本	0.6
事務費等	職員旅費、その他消耗品等	0.7	事務費等	配送先との調節、報告書作成	0.1
			外部委託	西濃運輸(株)(印刷物の配送)	0.5
計		216	計		2.4
B.(株)ビーエフ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	52			
計		52	計		0
C.(株)インフォマージュ			G.法務省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事務費等	取引価格調査回答のPDF化作業等	9	外部委託	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	46
計		9	計		46
D.			H.富士通(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			人件費	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	46
計		0	計		46

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般)土地情報センター	平成26年度取引価格等土地情報の実査・提供業務に関する業務	216	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーエフ	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理等	0.9	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォマージュ	取引価格調査票回答のPDF化作業	0.9	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリン	平成26年度全国駅データ	0.5	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	平成26年度不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料作成及び配布業務について	2.4	1	49.2%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西濃運輸(株)	印刷物の送付先への配達	0.5	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	登記異動情報の提供	46	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	46	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(株)Lee.ネットソリューションズ			M.(株)ケーデーシ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	日本電気(株)	4	人件費	技師等	4.1
人件費	プログラム修正作業単体テスト	2.4	一般管理費	一般管理費	0.5
計		6.4	計		4.6
J.日本電気(株)			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	プログラム修正作業単体テスト	4			
計		4	計		0
K.(株)リアルシス			O.(株)ゼンリン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	運用保守作業	0.7	人件費等	土地取引情報座標等付与検討業務等	9
施設管理費	サーバ機器、インターネット回線、データセンタ施設使用料	0.3	物品購入費	地図データ利用のための経費	6
計		1	計		15
L.(株)昭文社			P.(一般)都市農地活用支援センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	データ化加工、出荷作業など	0.2	事務費等	アンケート直接送付料、事務所費、高熱水費	0.4
物品代	コンテンツ代金	1.2	外部委託	(株)進英プリント	0.1
管理費	一般管理費	0	外部委託	DM.ソリューションズ(株)	0.1
その他		0	人件費	業務従事者賃金(調査票作成、アンケート集計分析、報告書作成等)等	0.4
計		1.5	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Lee.ネットソリューションズ	平成26年度土地総合情報ライブラリー等コンテンツ拡充業務	6.4	3	67.4%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	平成26年度不動産取引のアンケート調査に係わる電子回答機能構築及び運用保守業務	4	-	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リアルシス(株)	平成26年度不動産取引のアンケート調査に係わる電子回答機能構築及び運用保守業務	1	-	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社	平成26年度行政区画ポリゴンデータ(町丁目)全国	1.6	-	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーデーシ	ITを活用した重要事項説明の検証実験業務	4.6	2	90.1%

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリンデータコム	平成26年度土地総合情報システムへの地図データASPサービス提供業務	0.7	-	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリン	平成26年度土地取引情報座標等付与検討業務	15	1	98.9%

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般)都市農地活用支援センター	平成26年度公的主体における定期借地権の活用実態調査	0.7	-	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)進英プリント	アンケート印刷業務	0.1	-	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DM.ソリューションズ	アンケート発送業務	0.1	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課・不動産市場整備課		課長 百崎 賢之 課長 長橋 和久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 都市再生基本方針(H14.7閣議決定・H23.2一部変更)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産価格等の動向を把握し、不動産市場とマクロ経済との関係を明確に把握・分析した上で、マクロ経済政策と連携した土地政策を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	IMF等の国際機関が協同で作成した、不動産価格指数の作成に関する国際指針を踏まえて、日本銀行や金融庁等と連携しつつ不動産価格の動向を的確に把握する指標等を構築し、安定的・継続的に提供する。また、土地に係る税制の変更等の土地政策や不動産市場の動向がマクロ経済に与える影響や、金融・経済環境の変化が不動産市場に与える影響等、不動産市場とマクロ経済の関係を的確に把握・分析できるマクロ経済モデルを構築する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	62	60	129	115	90	
	執行額	55	60	128				
	執行率(%)	89%	100%	99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に、不動産価格指数を公表するホームページのアクセス件数を60,000件にする。	成果実績	回	-	-	48,699		
		目標値	回	-	-	-	60,000	
		達成度	%	-	-	97%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	不動産価格指数(住宅)を年12回(毎月)ホームページ上で公表する。	活動実績	回	7	12	12		
		当初見込み	回	7	12	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	不動産価格指数(住宅)に係る予算額/不動産価格指数の年間公表回数	単位当たりコスト	百万円	7.4	3.8	1.1	0.8	
		計算式	百万円/回	52百万円/7回	45百万円/12回	13百万円/12回	10百万円/12回	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2	不動産価格指数の検討が進み、指数整備のための検討経費の縮減が可能となったため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」60百万円				
	職員旅費等	1	1					
	不動産市場整備等推進調査	114	89					
計	115.2	90.2						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産価格の動向指標の公表や、マクロ経済政策と連携した土地政策の推進は、社会のニーズを的確に反映して	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体のマクロ経済政策と連携した土地政策は、地方自治体等に委ねることができない事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、目的の達成手段として不可欠であり、土地基本法に基づき、国が優先的に実施すべき事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争及び企画競争を実施しており、競争性は確保されている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要額のみ合理的な支出を行っている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的の達成に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	従来外部委託していた一部作業を内製化するよう、システム構築を行った。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	従来外部委託していた一部作業を内製化するよう、システム構築を行った。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	従来外部委託していた一部作業を内製化するよう、システム構築を行った。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	従来外部委託していた一部作業を内製化するよう、システム構築を行った。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	不動産価格指数(住宅)については、よりユーザーが使いやすいよう改善を加えた上で、平成27年3月に、試験運用から本格運用に移行した。また、東京都については1984年4月、大阪府及び愛知県については2000年4月まで遡及した指数を作成し、平成27年3月に公表した。			
	改善の方向性	更に精緻な分析を可能とするため、大阪府及び愛知県についても1984年4月まで遡及した不動産価格指数(住宅)を算出する。また、ユーザーニーズを踏まえ、不動産価格指数(住宅)の算出の際に利用するデータをもとに、不動産価格指数(商業用不動産)を作成する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	不動産価格指数のユーザー及びそのニーズを明確に把握した上で、指数の認知度向上や具体的な活用方法の周知に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	不動産価格指数のユーザーへのヒアリングを行い、ユーザーニーズの把握に努めた。今後も引き続き、ユーザーニーズの反映による改善や、不動産価格指数の活用方法の分析や周知を行っていく予定である。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	1008	平成24年度	114
平成25年度	318	平成26年度	311		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
128百万円

事務費 0.7百万円
①諸謝金 0.1百万円
②職員旅費 0.6百万円
③委員等旅費 0.0百万円

【企画競争】

A. (株)野村総合研究所
42百万円

不動産価格指数(住宅)の改善に関する検討、
マクロ経済モデルの改善及び分析等業務

【外部委託】

B. (株)Sound-F
7百万円

指数算出プログラムの改善及び保守業

【企画競争】

C, (株)三井住友トラスト基礎研究所
54百万円

不動産価格指数(商業用不動産)に関する調査検討

【外部委託】

D. (株)Sound-F
15百万円

指数算出プログラムの開発及び保守

【企画競争】

E, (株)ゼンリン
10百万円

指数算出に利用する座標情報付与業務

【一般競争】

F. (株)ケー・デー・シー
3百万円

不動産取引に関するアンケートデータ入力業

【一般競争】

G. (株)ケー・デー・シー
12百万円

不動産取引に関する過去調査票データ化業

【一般競争】

H. (株)SAY企画
3百万円

不動産取引に関する過去調査票データ化業

【少額随意契約】

I. (一財)日本不動産研究所
1百万円

不動産価格動向の調査及び分析業務

【少額随意契約】

J. 富士ゼロックス(株)
0.5百万円

SAS Analytics Pro(PC版) 購入

【少額随意契約】

K. 東急不動産(株)
0.2百万円

不動産価格指数(商業用不動産)用データ提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)野村総合研究所			E.(株)ゼンリン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	不動産価格指数(住宅)の改善に関する検討、マクロ経済モデルの改善及び分析等業	35	人件費等	指数算出に利用する座標情報付与業務	7
外部委託	(株)Sound-F 指数算出プログラムの改善及び保守業務	7	物品購入 費	地図データ利用のための経費	3
計		42	計		10
B.(株)Sound-F			F.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	指数算出プログラムの改善及び保守業務	7	人件費等	不動産取引に関するアンケートデータ入力業務	3
計		7	計		3
C.(株)三井住友トラスト基礎研究所			G.(株)ケー・デー・シー		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	不動産価格指数(商業用不動産)に関する調査検討業務	39	人件費等	不動産取引に関する過去調査票データ化業務	12
外部委託	(株)Sound-F 指数算出プログラムの開発及び保守業務	15			
計		54	計		12
D.(株)Sound-F			H.(株)SAY企画		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	指数算出プログラムの開発及び保守業務	15	人件費等	不動産取引に関する過去調査票データ化業務	3
計		15	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	不動産価格指数(住宅)の改善に関する検討、マクロ経済モデルの改善及び分析等業務	42	1	99%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Sound-F	指数算出プログラムの改善及び保守業務	7	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井住友トラスト基礎研究所	不動産価格指数(商業用不動産)に関する調査検討	54	1	100%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Sound-F	指数算出プログラムの開発及び保守業務	15	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリン	指数算出に利用する座標情報付与業務	10	1	99%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	不動産取引に関するアンケートデータ入力業務	3	4	46%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	不動産取引に関する過去調査票データ化業務	12	2	93%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	不動産取引に関する過去調査票データ化業務	3	2	25%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	不動産価格動向の調査及び分析業務	1	随意契約	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	SAS Analytics Pro(PC版) 購入	0.5	随意契約	-

K

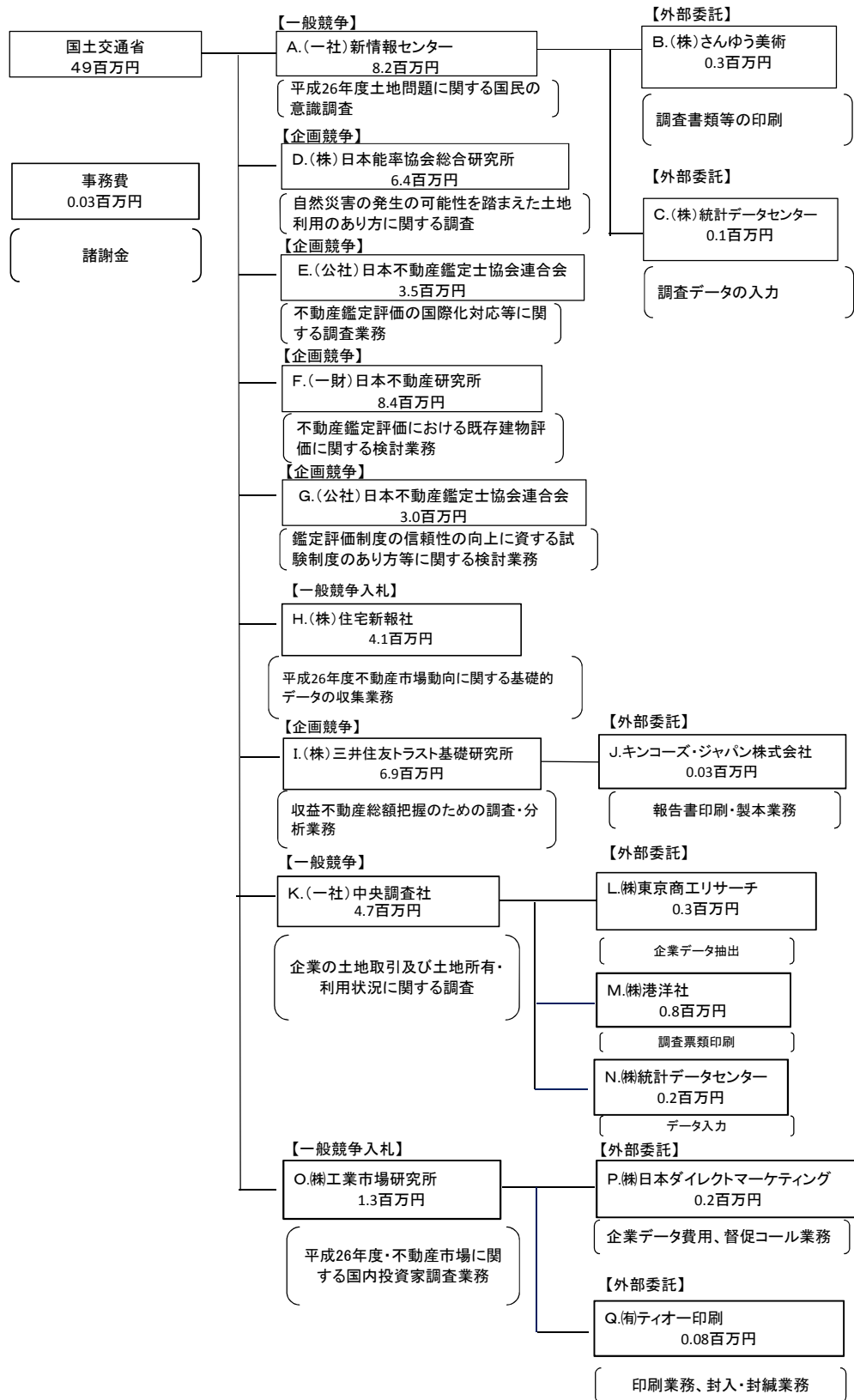
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東急不動産(株)	不動産価格指数(商業用不動産)用データ提供	0.2	随意契約	-

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費			担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 地価調査課 不動産市場整備課	課長 百崎 賢之 課長 上野 賢一 課長 長橋 和久		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱(H9.2.10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の土地利用をめぐる状況は、少子・高齢化社会の到来、人口・世帯数の減少への転向、宅地需要の減少、グローバル化の進展により、不動産業をめぐる資金流動の広域化など、大きく変化。そのような背景のもと、地価動向に関する分析・評価方法や宅地動向等を検討し、適切な不動産市場の形成を促進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	土地・不動産市場に影響を及ぼしている国民・企業の土地所有や賃貸等に対する意識、企業の土地取引意向・地価見通しに関する半期毎の継続的な動向指標(DI)、住宅・マンション・オフィス市場における毎月の需給動向、公的主体における定期借地権の活用実態等について調査・公表を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	36	40	49	44	45	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	36	40	49	44	45		
	執行額	36	40	47	-	-		
執行率(%)	100%	100%	96%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに203,000,000件とする。	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	件	153,084,550	146,063,357	154,258,960	-
			目標値	件	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	75%	72%	76%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査成果の公表件数	活動実績	件	18	18	16	-	
		当初見込み	件	18	18	16	16	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト		-	-	-	-		
	計算式	/	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1					
	不動産市場整備等推進調査費	44	45					
	計	44.1	45.1					

事業所管部局による点検・改善						
		項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		土地総合情報ライブラリーのアクセス件数は年間1億4千万件を超えており、不動産に関する情報提供のニーズは大きい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		不動産の情報を包括的に把握するため、土地基本法に基づき国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		一定額以上の業務については、一般競争入札、企画競争によって業者を特定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		再委託等は必要な場合にのみ行われており、支出内容は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		いずれの業務についても、適切な不動産市場の形成の促進という事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○		アンケート調査の設問の一部の削減等を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○		成果実績件数は成果目標件数の7割程度であり、引き続き目標達成に向けた取組を行っていく必要があるものの、概ね目標に見合った実績であるといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		悉皆調査でなく標本調査とすることなどにより、調査の低コスト化を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		調査結果についてHP公表等を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		土地利用に関する動向を把握し、土地白書や土地情報ライブラリー等を通して十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		他部局・他府省等に類似の業務はないものとする。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・過年度の活用実績を踏まえ、アンケート調査の設問の一部を修正・削除すること等により、より効果的な調査の実施に努めた。				
	改善の方向性	・有効回答率を上げるため、送付時期の変更、設問数の変更、回答用紙の刷新に取り組む。 ・アンケート調査の設問や公表結果の記述をより平易なものとし、国民にとって一層利用しやすいものとするよう取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	既存の他の調査の役割分担を明確化し、調査の目的を精査した上で、効果的な調査内容となるよう見直すべき。また、既存の他の調査を活用することで、調査コストを削減できないかを検討すべき。あり方の調査については、調査のみで終わらせず、制度改善につなげることを徹底すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	国民の意識調査については、既存の他の調査の役割分担を明確化し、調査の目的を精査した上で、効果的な調査となるよう質問内容等につき改善を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	119,120	平成23年度	119,120	平成24年度	115	
平成25年度	319	平成26年度	312			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



費目・使途
 「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人新情報センター			E.公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査実施費	抽出員・調査員手当、抽出員・調査員交通費、住民基本台帳閲覧料、宅急便代	5.5	人件費等	人件費、諸経費、会議費(謝金等)、報告書印刷製本費	3.5
人件費	企画準備、地点抽出、調査員管理、集計、報告書作成	1.5			
物品購入費	消耗品代、用紙代、謝礼品購入費	0.4			
その他	一般管理費	0.4			
外部委託	調査書類等の印刷費 (株)さんゆう美術	0.3			
外部委託	調査データの入力費 (株)統計データセンター	0.1			
計		8.2	計		3.5
B.			F.(一財)日本不動産研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費等	人件費、諸経費、会議費(謝金等)、報告書印刷製本費	8.4
計		0	計		8.4
C.			G.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費等	人件費、諸経費、会議費(謝金等)、報告書印刷製本費	3
計		0	計		3
D.日本能率協会総合研究所			H.(株)住宅新報社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者等	6	人件費	データ作成等的人件費	2.2
その他	移動交通費、印刷等	0.4	その他	ヒアリング先謝金、資料カラー印刷費、データ収集費	1.9
計		6.4	計		4.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人新情報センター	平成26年度土地問題に関する国民の意識調査	8.2	2	90%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)さんゆう美術	調査書類等の印刷	0.3	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)統計データセンター	調査データの入力	0.1	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	自然災害の発生の可能性を踏まえた土地利用のあり方に関する調査	6.4	3	99.8%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会	不動産鑑定評価の国際化対応等に関する調査業務	3.5	1	99.9%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本不動産研究所	不動産鑑定評価における既存建物評価に関する検討業務	8.4	1	99%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会	鑑定評価制度の信頼性の向上に資する試験制度のあり方等に関する検討業務	3	1	96%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住宅新報社	平成26年度不動産市場動向に関する基礎的データの収集業務	4.1	4	72%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(株)三井住友トラスト基礎研究所			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費等	4.8			
外部委託	キーコンズ・ジャパン株式会社(報告書印刷・製本業務)	0			
図書資料費	パスコ、建設物価調査会等(資料費)	2			
その他	移動交通費、切手代等	0.1			
計		6.9	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.(一社)中央調査社			O.(株)工業市場研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入費	郵便料金、会社四季報	2.4	人件費	・アンケート票作成業務 ・発送、回収業務	0.9
外部委託	(株)港洋社 (調査書類印刷、封入作業)	0.8	外部委託	[㈱日本ダイレクトマーケティング] ・アンケート対象企業データ費	0.2
人件費	社員人件費	0.6	外部委託	[㈱ティオー印刷] ・アンケート票、封筒等印刷業務	0.1
外部委託	(株)東京商工リサーチ (企業データ流出)	0.3	物品購入費	発送、返信郵送料	0.1
一般管理費		0.2			
外部委託	(株)統計データセンター (データ入力費)	0.2			
人件費	社員補助人件費	0.1			
事務費		0.1			
計		4.7	計		1.3
L.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井住友トラスト基礎研究所	収益不動産把握のための調査・分析業務	6.9	3	99%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キンコーズジャパン株式会社	報告書印刷・製本業務	0	—	—

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人中央調査社	企業の土地取引及び土地所有・利用状況に関する調査	4.7	3	84%

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京商工リサーチ	企業データ抽出	0.3	—	—

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)港洋社	調査票類印刷	0.8	—	—

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)統計データセンター	データ入力	0.2	—	—

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)工場市場研究所	平成26年度・不動産市場に関する国内投資家調査業務	1.3	4	58%

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本ダイレクトマーケティング	企業データ費用、督促コール業務	0.2	—	—

Q

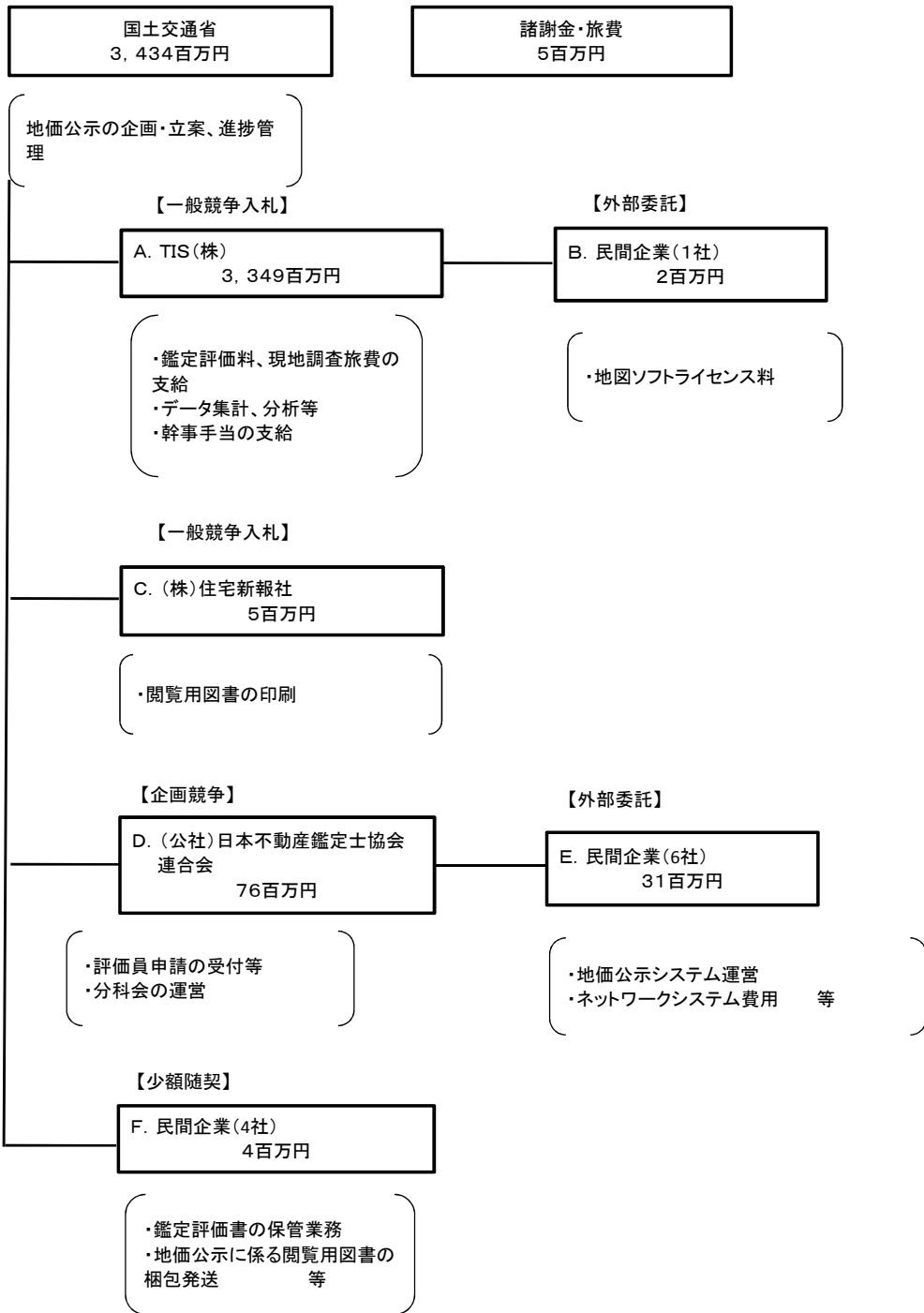
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティオー印刷	印刷業務、封入・封緘業務	0.1	—	—

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	地価公示			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室			室長 高橋 友昭
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	地価公示法第2条第1項 土地基本法第16条・第17条			関係する計画、通知等	・不動産鑑定評価基準 ・相続税財産評価基本通達 ・固定資産税評価基準 ・不動産の時価評価に関連する各種の企業会計基準			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価公示は、地価公示法に基づき毎年1月1日時点における標準地の正常な価格を公示することにより、一般の土地の取引価格に対して指標を与え、また公共事業用地の取得価格の算定等に活用し、適正な地価の形成に寄与することを目的としている。公示価格は、不動産鑑定士が鑑定評価を行う際の規準(公示価格と鑑定評価の対象土地との間の均衡を保つ)、相続税評価額・固定資産税評価額の基礎水準(相続税評価は公示価格の8割、固定資産税評価は7割)になるなど、我が国の経済社会において必要不可欠な役割を担っている。また、企業会計における時価評価の指標や、重要な経済指標、政策決定の基本資料となるなど幅広く活用されており、我が国の国民生活や経済活動を下支えている重要な社会インフラとなっている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の都市計画区域等において、標準地の正常な価格を国土交通省土地鑑定委員会が毎年1月1日現在で判定し公示する。基本的には、①2人の鑑定評価員(不動産鑑定士)の鑑定評価を求め、②地域毎に組織された分科会に所属する鑑定評価員が地域の市場分析等を共同で実施し、都道府県毎の分科会幹事会、地方ブロック毎のブロック幹事会等において広域的な市場分析や価格水準の検討を行い、③これらの結果について土地鑑定委員会が集計・分析を行い、公表する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3,741	3,363	3,442	3,630	3,749	
	執行額	3,725	3,343	3,439				
執行率(%)	100%	99%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	調査結果が記されている土地情報ライブラリーのアクセス件数を平成28年度までに203百万人へ引き上げる	土地情報ライブラリーへのアクセス件数	成果実績	件数	153,084,550	146,063,357	154,358,960	
		目標値		-	-	-	203,000,000	
		達成度	%	75%	72%	76%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地価公示標準地数	活動実績	地点	26,000	23,380	23,380		
		当初見込み	地点	26,000	23,380	23,380	25,270	
		算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
単位当たりコスト	単位当たりコスト	千円	143	143	147	144		
	(予算執行額)/(地価公示標準地数)	計算式	(千円)	3,725百万円/26,000	3,343百万円/23,380	3,439百万円/23,380	3,630百万円/25,270	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金等	0.3	0.3	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。「新しい日本のための優先課題推進枠」121 特徴的な地価の動きが予想される地域において必要な地点の追加等を行う。				
	職員旅費	5	5					
	不動産市場整備等推進調査費	3,625	3,743					
計	3,630.3	3,748.3						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地価公示は、我が国の国民生活や経済活動を下支えている重要な社会インフラである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地価公示法に基づき国が実施することとされている。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地価公示は、重要な経済指標の一つでもあり、また課税等のための公的土地評価にも活用されており、優先度は高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注方式を一般競争、企画競争方式としている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1地点あたり15万程度であり、妥当と考える。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理的であると考ええる。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は土地情報ライブラリーのアクセス件数が154百万件と、成果目標である203百万件には及ばないものの、高い数値を上げている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込通りの活動実績である。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公示価格は、他の公的土地評価にも活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地価公示は、国が標準地を設定しているため、各都道府県が、自らの意思で調査地点数を決定することで、地域の実情・ニーズにあった適切な設定を行っている。 具体的には、地価公示の標準地がない地域に地点を設定し、相互に補完関係にあり、重要な地域については地価公示と共通の調査地点を積極的に設定して半年毎の地価動向を把握している。	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
		都道府県地価調査等経費	315	国土交通省 土地・建設産業局	
点検・改善結果	点検結果	「地価公示制度の意義、公表情報の活用の方を踏まえ、調査内容が社会情勢や土地の利用変化に対応したものとなっているか、制度インフラとしての役割が十分であるかを検証し、時代の要請に合致する地価公示の内容とするよう見直すべき」との指摘を受けた。また、骨太の方針でも地価公示の充実が盛り込まれ地価公示の充実に対する強い要請があることから、ユーザーの意見も参考にしつつ地点の適正な配置について検討した。			
	改善の方向性	平成27年度予算においては、近年の地点数削減に伴いユーザーに支障が生じている地域において地点数の増加を含む適正配置を行うなど、利便性の向上を図った。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善		地価公示の制度インフラとしての役割を果たすために必要な調査地点や地点数の水準を精査するとともに、正確な評価とこれにかかるコストとのバランスを考慮しつつ、鑑定評価方法についても必要な見直しを行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善		平成27年地価公示においては、行政事業レビューの指摘を踏まえ平成26年地価公示において削減を行った地点のうち、ユーザーへの影響が特に大きい地域において地点の再配置を行った。平成28年度においては、近年の地価動向を見据えつつ、特徴的な地価の動きが予想される地域における地点の新規配置等を含めた精査を行う。 あわせて、地価公示業務の効率化等を行うことにより、行政コストの削減を図ることとしている。			
備考					
<ul style="list-style-type: none"> 公開プロセス実施年:平成24年 レビューシート番号:10 事業名:地価公示 結果:抜本的改善 とりまとめコメント:他の土地評価制度との関係を整理した上で、標準地の地点数の絞り込みを行い、より効率的に事業を執行すべき。 土地総合情報ライブラリーURL (http://tochi.mlit.go.jp/) 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	124	平成23年度	123	平成24年度	117
平成25年度	320	平成26年度	313		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. TIS(株)			E. TIS(株)等6社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
鑑定評価料	鑑定評価員への評価料振込	3,184	人件費	地価公示ネットワークシステム保守・運営費用	31
現地調査旅費	鑑定評価への鑑定評価書作成に要した遠隔地旅費振込	32			
謝金	分科会幹事への謝金	60			
人件費	地価公示データの集計・分析	68			
その他	支払通知書の作成、発送等	3			
その他	地図ソフトライセンス料	2			
計		3,349	計		31
B. (株)パスコ			F. 大成倉庫(株)等4社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	地図ソフトライセンス料	2	その他	鑑定評価書等の保管	1.6
			その他	閲覧用図書の梱包発送	1
			印刷製本費	地価公示の公表資料印刷	1
計		2	計		3.6
C. (株)住宅新報社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	閲覧用地価公示の図書の印刷製本	5			
計		5	計		0
D.(公社)日本不動産鑑定士協会連合会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	地価公示ネットワークシステム保守・運営費用	31			
その他	パソコン・FAXリース料、消耗品費 等	19			
人件費	職員給与及び出張旅費	10			
会議費	会議借上げ料	7			
旅費	分科会等出席旅費	7			
通信運搬費	分科会幹事等への関係資料送付等	2			
計		76	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	地価公示に係る鑑定評価料、現地調査旅費の支払及び集計・分析	3,349	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	地図ソフトライセンス料	2	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住宅新報社	平成27年地価公示書の印刷	5	1	70%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本不動産検定士協会 連合会	地価公示に係る分科会活動等の運営	76	随意契約 (企画競争)	99.9%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	地価公示システム運営	11	随意契約	-
2	NTTコミュニケーションズ(株)	ネットワークシステム費用	11	随意契約	-
3	日本不動産研究所	収益還元法精緻化	4	随意契約	-
4	イツ・ソリューションズ(株)	地価公示情報伝達システム業務費	2	随意契約	-
5	建設物価調査会	収益還元法精緻化	2	随意契約	-
6	東京建物(株)	開発法精緻化	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太成倉庫(株)	鑑定評価書等の保管業務	1.6	随意契約	-
2	(株)イシカワコーポレーション	地価公示に係る閲覧用図書の梱包発送	1	随意契約	-
3	チヨダプレス(株)	地価公示公表資料印刷	1	随意契約	-
4	ヨシダ印刷(株)	地価公示功労者表彰における感謝状等の浄書	0.4	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	主要都市における高度利用地の価格分析調査			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室		室長 高橋 友昭	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条			関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産市場の活性化や機動的な政策対応に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について不動産鑑定評価の手法を用いた地価動向の把握を行うとともに、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産市場関係者から直近の不動産市場に関するヒアリング等情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	83	83	83	26	26		
	補正予算	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-				
	予備費等	-	-	-				
	計	83	83	83	26	26		
執行額	82	83	83					
執行率(%)	99%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	調査結果が記されている土地情報ライブラリーのアクセス件数を平成28年度までに203百万人へ引き上げる	土地情報ライブラリーへのアクセス件数	成果実績	件	153,084,550	146,063,357	154,358,960	
			目標値		-	-	-	203,000,000
			達成度	%	75%	72%	76%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査の対象地区延べ数	活動実績	地区数	600	600	600		
		当初見込み	地区数	600	600	600	400	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X(執行額(百万円))/Y(調査の対象地区延べ数)	単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計算式	X(執行額(百万円))/Y(調査の対象地区延べ数)		82/600	83/600	83/600	26/400
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.9	0.9	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。「新しい日本のための優先課題推進枠」26				
	不動産市場整備等推進調査費	25	25					
計	25.9	25.9						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事例で得られる先行的な地価動向は、新聞・テレビ等の報道で取り上げられることも多く、国民の関心が高い	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国内の経済状況を表す重要な経済指標のひとつであるため、国による取りまとめが必要	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事例で得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に記載されるなど優先度は高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争方式を採用し、競争性の確保に努めている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは10万円程度のため妥当と考える。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は見受けられない。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成27年度は調査地区を見直し、150地区から100地区への削減をおこなった。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績であった。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府内や民間で広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「よりコストのかからない仕組みへと見直すべき」との指摘をうけ、調査対象地区数の精査を行うなど、コスト削減に向けた見直しを行う。			
	改善の方向性	地価指標としてのユーザーの利便性の維持や調査データとしての継続性にも配慮しつつ調査地区の見直しをおこない、調査対象地区について150地区から100地区への削減を実施するなどによりコストの大幅な削減を行った。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	不動産取引価格情報の提供や不動産価格指数等の他の施策との役割分担の整理も行った上で、必要な改善を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本事業は、大都市等における高度利用地の個々の地価動向を客観的かつタイムリーに提示する性格を有するが、不動産価格指数等の他の指標とも連携を図りつつ、引き続き効果的・効率的な実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	125	平成23年度	124	平成24年度	118
平成25年度	321	平成26年度	314		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
81.2百万円

旅費
1.3百万円

事業の企画・立案、進捗管理、
指導、結果の公表

【企画競争】

A. (一財)日本不動産研究所
79.7百万円

地価動向の集計・分析・とり
まとめ

【少額随契】

B. チョダクレス(株)
1.5百万円
(4回分合計額)

公表資料印刷(四半期毎)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
評価料	各地区の変動率査定調書作成	39.9			
人件費	地価動向の集計・分析・とりまとめ	19.9			
諸経費	旅費、諸経費	19.9			
計		79.7	計		0
B.チヨダクレス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	公表資料印刷	1.5			
計		1.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	地価動向の集計・分析・とりまとめ	79.7	1	99.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダクレス	公表資料印刷業務(4回分)	1.5	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	
---	--

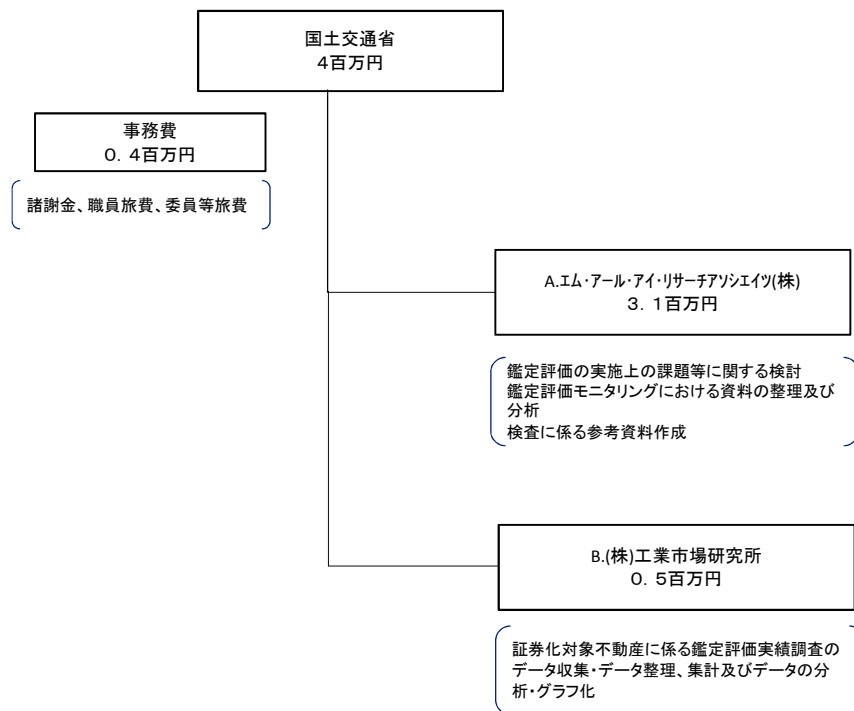
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費			担当部署	土地・建設産業局	作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課鑑定評価指導室	室長 高石 将也		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産の鑑定評価に関する法律第45条、第46条			関係する計画、通知等	・不動産鑑定評価基準 ・国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月) ・国土審議会土地政策分科会不動産鑑定評価部会決定「証			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く第三者に影響を及ぼす証券化対象不動産及び財務諸表に係る不動産鑑定評価等を対象にモニタリングを実施し、不動産市場の変化に応じて整備している「不動産鑑定評価基準」や「価格等調査ガイドライン」が、評価対象に応じて適切に実務に反映されているか等を検証し、不動産鑑定業者への指導監督等を行うことにより、不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	証券化対象不動産又は財務諸表に係る不動産鑑定評価等を実施している不動産鑑定業者に対して、立入検査及び書面調査を実施し、必要に応じて、不動産鑑定業者への指導監督等を行う。 また、鑑定評価の依頼者等に対するヒアリング等を実施し、その結果について整理を行う。 加えて、不動産鑑定士、学識経験者、公認会計士等からなる委員会において、検査等で判明した鑑定評価に係る問題点や対応方を議論・検証する。その結果を踏まえ、国土交通省において、不動産鑑定士の団体に対し、実務の改善についての要請を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	9	8	7	7	7	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	9	8	7	7	7	
	執行額	8	7	4				
	執行率(%)	89%	88%	57%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	証券化対象不動産等に係る鑑定評価に対する信頼性の確保・向上を図るため、必要な情報が記されている土地情報ライブラリーのアクセス件数を28年度までに203万件へ引き上げる。	土地情報ライブラリーへのアクセス件数	成果実績	件	153,084,550	146,063,357	154,358,960	
			目標値	件	-	-	-	203,000,000
			達成度	%	75.4%	72%	76%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	立入検査及び書面調査等の不動産鑑定業者への検査件数	活動実績	業者	38	38	50		
		当初見込み	業者	38	38	50	50	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X(執行額(百万円))/Y(調査の対象業者数)	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.1	0.1	
		計算式	X(執行額(百万円))/Y(調査の対象業者数)	8/38	7/38	4/50	7/50	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」7				
	職員旅費等	0.6	0.6					
	不動産市場整備等推進調査費	7	7					
計	7.9	7.9						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであり、国が行うべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	鑑定評価基準等での規定内容が適切に反映されているか等の確認を行うものであり、国が行うべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不当な鑑定評価が行われることを抑止し、鑑定評価の信頼性の確保・向上を図るために必要な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1事業者あたり10万円程度であるとともに、近年はコストも削減されているため、妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札により実施しており、競争性の確保に努めている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により実施しており、予定価格を大幅に下回る落札が発生したため。なお、次年度以降も同様の額で行えるかは不透明である。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績である。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果品は、不動産鑑定士向けの研修に活用するなど、不動産鑑定評価が適切なものとなるよう活用しているところ。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	不動産鑑定業者の実態を反映しやすくなるよう検査項目、検査方法等を合理化し、より効率的かつ的確な検査となるよう改善を図る。				
	所管府省・部局名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	「立入検査や書面審査が効率的に行われているか、引き続き検証するべき」との指摘をうけ、不動産鑑定業者の実態を反映しやすくなるよう検査項目、検査方法等を合理化し、より効率的かつ的確な検査となるようにした。					
	改善の方向性	鑑定評価等の書面審査のみによる検査を一部導入等するなど検査方法等を合理化・効率化することで、検査対象事業者を38事業者→50事業者へと拡充し、改善を図り事業の効果を高めた。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	モニタリングの実施内容の一層の充実を図るための具体的な方策を検討すべき。本事業の直接的な効果が測定できる成果指標の検討を行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	立入検査や書面審査の方法について、引き続き改善を図るとともに、本事業の効果を測定するために、適切な成果指標を提示可能かどうかについても検討し、モニタリング実施内容の一層の充実を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	128	平成23年度	127	平成24年度	120		
平成25年度	323	平成26年度	315				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.エム・アル・アイ・リサーチアソシエツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務従事者人件費、直接経費等	3.1			
計		3.1	計		0
B.(株)工業市場研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務従事者人件費、直接経費等	0.5			
計		0.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ (株)	鑑定評価の実施上の課題等に関する検討、鑑定評価モニタリングにおける資料の整理及び分析、検査に係る参考資料作成	3.1	1	78.5%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)工業市場研究所	証券化対象不動産に係る鑑定評価実績調査のデータ収集・データ整理、集計及びデータの分析・グラフ化	0.5	2	15.6%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	不動産市場整備・活性化の推進			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産課		課長 長橋 和久			
会計区分	一般会計			政策・施策名	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31. 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014 中短期工程表 ・「立地競争力の更なる強化④」都市の競争力の向上 ・「国民の「健康寿命」の延伸⑨」安心して歩いて暮らせるまちづくり					
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めるため、住宅・土地などの不動産の需要拡大を図り、我が国経済の活性化につなげるのが重要であり、既存ストックの有効活用も含め、流通市場の整備・活性化を図るとともに、消費者が安心して取引を行うことができるよう不動産市場の整備・活性化を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①宅建業者と関連事業者の連携によるワンストップサービスの提供や事業者から消費者への情報提供の充実等に係る先進的な取組を支援し、消費者が中古住宅を安心して取引できる環境を整備する。 ②中古住宅の取引に必要な十分な情報が宅建業者を通じて消費者に適時的確に提供される仕組みの構築に向け、一部地域での試行運用に向けたプロトタイプシステムの構築を行い、不動産市場の整備・活性化を推進する。 ③築年数のみによらない新たな建物評価手法構築に係る指針を普及・浸透させるための必要な検討を行うことで、中古不動産流通の活性化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	143	191	167	130	142			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	143	191	167	130	142			
	執行額	139	182	164						
執行率(%)	97%	95%	98%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度	
	平成28年度を目標年度として、売却物件の成約報告件数165件を達成すること	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	151	162	158			
			目標値	千件	-	-	-	165		
			達成度	%	91.5%	98.2%	95.8%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	①中古不動産取引における情報提供の促進に係る調査検討業務報告書数	活動実績	件	-	-	1				
当初見込み		件	-	-	1	1				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	②不動産流通市場における情報ストックの整備・提供方法に関する調査検討業務報告書数	活動実績	件	-	-	1				
当初見込み		件	-	-	1	1				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	③不動産流通市場における建物評価手法構築のための調査検討業務報告書数	活動実績	件	-	-	1				
当初見込み		件	-	-	1	1				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	各年度執行額/各年度の成約報告件数	単位当たりコスト	百万円/千件	0.9	1.1	1	0.8			
		計算式	百万円/千件	139/151	182/162	164/158	130/165			
取(単位:百万円)内	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	3	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」58百万円						
	職員旅費	3	2							
	委員等旅費	2	2							
	不動産市場整備等推進調査費	122	136							
	計	130	142							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	消費者が安心して中古不動産の取引を行えるような環境の整備等を図るものであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国での消費者利益を向上させる必要があることから、国が実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	各々の施策は、「日本再興戦略」改訂2014中短期工程表に掲げられており、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性の確保及び支出先の選定に当たっては、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当とのご意見を頂いている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争契約の中で各社から提出される提案書及び見積書を基に審査・決定しており、コストの妥当性を検討・判断している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	複数社から提出される提案書及び見積書を基に審査・決定しており、使途等の妥当性を検討・判断している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減等を総合的に判断するために、複数社から提案書の提出がある企画競争契約を採用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成24年度の成果実績が151千件であることから、目標値を165千件とすることは、合理的である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおりの成果が得られている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	民間の活動や国における施策に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	中古住宅を中心とする不動産流通市場の活性化を図るため、これまで各年度毎に本予算により種々の調査検討を行ってきたところ。H26年度においては、宅建業者と関連事業者の連携によるワンストップサービスの提供等の先進的な取組の促進、宅建業者を通じた消費者への情報提供の仕組みに係るプロトタイプシステムの構築、「戸建住宅価格査定マニュアル」の改訂・普及に向けた方策のとりまとめといった成果が得られ、この結果、市場の活性化、透明性の向上に向けて取引環境に変革の動きが進展しつつある。			
	改善の方向性	H27年度以降においても、これまでの成果を踏まえ、宅建業者と関連事業者の連携に係る先進的な取組事例の調査・分析を通じた標準的取引モデルの検討、宅建業者を通じた消費者への情報提供の仕組みに係るプロトタイプシステムの試行運用等の取組を行うことを予定しており、より直接的に不動産市場の活性化、透明性の向上に資する内容とする予定である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	中古住宅の取引に必要な十分な情報が得られるよう、自治体、民間等のステークホルダーとの合意形成を進めること。また、宅建業者を通じて消費者に適時的確に情報提供するシステムについては、早期に民間で自律的な運営が可能となるよう、運営主体、ルール、費用負担を明確化すること。宅建業者と関連事業者の連携によるワンストップサービスの提供については、これによる消費者及び事業者のメリットを明確化した上で、効果的な普及促進策を検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	推進チームの所見も踏まえ、自治体、民間等との調整や政策の方向性について、関係者間の認識の共有に努めつつ事業を実施することとする。また、平成28年度概算要求は、推進チームの所見における指摘を確実に実施することができる内容の事業・要求としている。				
備考					
要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」58百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1010
平成25年度	325	平成26年度	316		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
164百万円

不動産市場整備・
活性化の推進

事務費
3百万円

職員旅費、委員等旅費、諸謝金

【企画競争】

A. 日本ユニシス株式会社
89百万円

不動産流通市場における情報ストック
の整備・提供方法に関する調査検討
業務

【企画競争】

B. (株) 価値総合研究所
47百万円

中古不動産取引における情報提供の
促進に係る調査検討業務

【企画競争】

C. (株) ニッセイ基礎研究所
14百万円

不動産流通市場における建物評価手
法構築のための調査検討業務

【企画競争】

D. (株) エヌ・ティ・ティ・
データ経営研究所
11百万円

不動産取引におけるIT活用に向けた
方策に関する調査検討業務

【再委託】

F. (一社) 日米不動産
協力機構
1百万円

不動産取引へのIT活用に関する海外
調査業務

【少額随意契約】

E. 弁護士法人 匠総合
1百万円

不動産流通市場における情報ストック
システムに係る法令に関する検討業
務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

A.日本ユニシス株式会社			E.弁護士法人 匠総合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	71	人件費	技師等	1
一般管理費	一般管理費	17			
雑費	会場費、資料作成費、印刷費等	1			
計		89	計		1
B.(株)価値総合研究所			F.(一社)日米不動産協力機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
モデル事業費	実証実験実施費	30	人件費	技師等	0.4
人件費	技師等	8	旅費	出張旅費	0.4
一般管理費	一般管理費	8	一般管理費	一般管理費	0.2
雑費	会場費、資料作成費、印刷費等	1			
計		47	計		1
C.(株)ニッセイ基礎研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	8			
一般管理費	一般管理費	4			
諸謝金	委員謝金	1			
雑費	会場費、資料作成費、印刷費等	1			
計		14	計		0
D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	7			
諸謝金	委員謝金	1			
雑費	会場費、資料作成費、印刷費等	1			
一般管理費	一般管理費	1			
再委託	(一社)日米不動産協力機構	1			
計		11	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	不動産流通市場における情報ストックの整備・提供方法に関する調査検討業務	89	3	99.1%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	中古不動産取引における情報提供の促進に係る調査検討業務	47	2	99.3%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッセイ基礎研究所	不動産流通市場における建物評価手法構築のための調査検討業務	14	1	96.9%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	不動産取引におけるIT活用に向けた方策に関する調査検討業務	11	3	99.1%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	弁護士法人 匠総合	不動産流通市場における情報ストックシステムに係る法令に関する検討業務		1	随意契約

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日米不動産協力機構	不動産取引へのIT活用に関する海外調査業務		1	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

別紙1

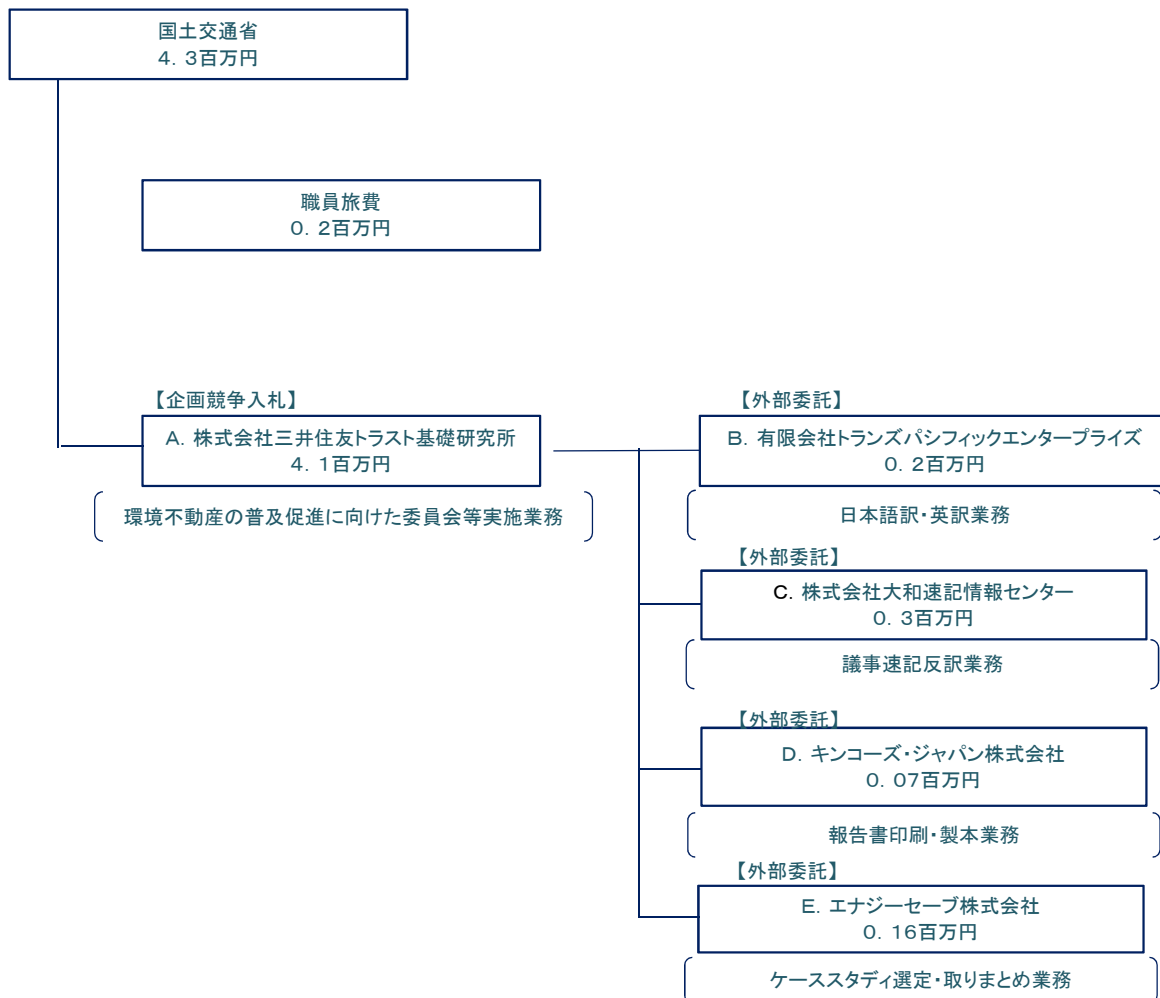
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
		平成28年度を目標年度として、成約報告件数165千件を達成すること	指定流通機構(レイズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数	成果実績	千件	151	162	
			目標値	千件	165	165		
			達成度	%	91.5%	98.2%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境不動産の普及促進経費			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課			不動産市場整備課長 長橋 和久
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第十七条第一項			関係する計画、通知等	新総合土地政策推進要綱 (H9. 2. 10閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン (H21. 7 国土審議会土地政策分科会企画部会) 日本再生戦略 (H24. 7. 31閣議決定) 生物多様性国家戦略 (H24. 9. 28閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境に配慮した不動産については、国際的な意識や社会認識は高まりつつあるものの、情報の非対称性から、市場ではその価値を十分に評価されていない。このため、環境不動産に関する情報提供等を進めることにより、環境不動産に対する適切な評価が行われる市場環境の整備を行い、環境不動産に対する持続的な投資の促進ひいては我が国の不動産の価値向上等を図っていく。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	市場参加者や有識者を委員とする環境不動産普及促進委員会(仮称)を立ち上げる。委員会では、オフィスビル等の収益用不動産を対象として、環境対応に関する情報の流通・活用や国や市場参加者の役割等について検討する。環境改修事例の収集・調査・効果測定を行うとともに、オーナー、テナント間の協力による環境対応の取組を推進し、不動産の環境価値が適切に評価される市場整備を進め、環境不動産の普及・促進を図る。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	5	4	4	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	5	4	4	0	
	執行額	-	5	4	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成27年度に、環境不動産に関する情報を掲載するホームページのアクセス件数を35,000件にする。	環境不動産ポータルサイトアクセス件数	成果実績	件	-	265,057	305,325	-
		目標値	件	-	-	-	350,000	
		達成度	%	-	75.7%	87.2%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	委員会、ワーキンググループの実施回数	活動実績	件	-	9	6		
		当初見込み	件	-	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額 環境不動産ポータルサイトアクセス件数	単位当たりコスト	円/件	-	17.5	13.7	13.2	
		計算式	円/件	-	4,830,130円 / 265,057件	4,176,116円 / 305,325件	4,355,000円 / 350,000件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0					
	不動産市場整備推進調査費	4	0					
	計	4.2	0					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災を契機として、我が国の不動産に対する安全性の認識やエネルギー制約等について、その重要性が再認識され、不動産における環境配慮等が喫緊の課題となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	環境不動産に関する情報整備等を行い、全国に発信していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	業務部門における環境対策が必要とされている。特に、不動産のオーナーとテナントの協働による適正なストックの形成社会的にも要請されており、手段として適正である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により業者を特定しており、競争性が保たれている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争の中で評価して業者を特定しており、競争性が保たれている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理的な支出によって実施されている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	不要な費用は見られない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本業務を実施するに当たり、一部を内製化して外注部分を押さえた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物について、土地総合情報ライブラリー(環境不動産ポータルサイト)を通じて広く情報提供をしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	類似業務はないと考えている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	本業務については、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性のいずれも満たしており、効率的・効果的な方法で履行できている。なお、本業務の成果物を環境不動産ポータルサイトで周知するのに加え、広く活用して頂くための方策を今後検討していきたい。		
	改善の方向性	本業務の成果物を整理して広く周知する方法を検討し、より一層環境不動産の価値が評価される市場を形成する。他省庁・他団体での施策・取組と連携することにより、さらに効率的・効果的に本業務を実施していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善	本事業は、三カ年にわたって継続的に検討されているが、検討した成果がどのように使われ、効果を生み出しているかについてのフォローアップや効果測定が不十分である。まず、環境不動産への評価の現状分析を行い、目標とのギャップがある場合にどのような手段でギャップを埋めるのが効果的かという視点から、事業を抜本的に見直す必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
廃止	本事業は三カ年にわたって継続的に検討しているが、その間に不動産の環境認証取得数が増加し、民間レベルで環境不動産に関する経済分析等が市場で行われるようになり、不動産市場において環境不動産について一定の認識がなされるようになった。環境不動産ポータルサイトの情報を充実させ、閲覧者にとって見やすいHP作成の工夫をすることで、アクセスの件数を増加させていく。検討してきた成果としてグリーンリースガイド(仮)を平成27年度末に公表することをもって本事業を廃止する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	
平成25年度	新25-46	平成26年度	317	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井住友トラスト基礎研究所	環境不動産の普及促進に向けた委員会等実施業務	4.1	1	99%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)トランスパシフィックエンタープライズ	日本語訳・英訳業務	0.2	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	議事速記反訳業務	0.3	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キンコーズ・ジャパン(株)	報告書印刷・製本業務	0.1	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エナジーセーブ(株)	ケーススタディ選定・取りまとめ業務	0.2	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

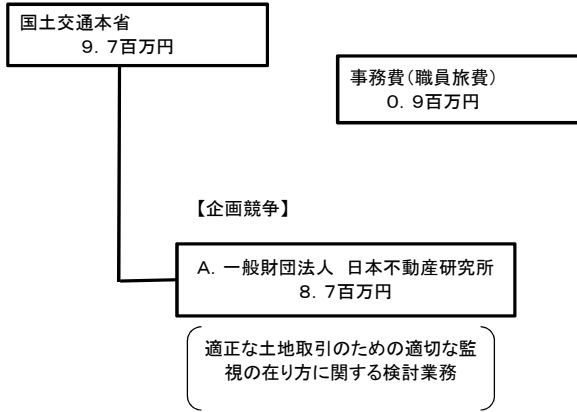
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土地取引の適正な監視の在り方の検討に必要な経費			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		課長 百崎 賢之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第13条 国土利用計画法第11条			関係する計画、通知等	土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	局地的な土地取引や巨大地震に対する防災・減災対策としての高台移転などを想定した土地取引について、土地取引の適正な監視に関する措置を講ずることにより、新たな土地の投機的取引及び地価の高騰が国民に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用を確保を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・南海トラフ巨大地震等による被災が想定される地域において投機的な土地取引等を未然に防止するため、震災復興における土地取引監視により得られた知見等を踏まえ、土地取引の監視に当たり着目すべき事項や監視区域の指定を含め対応すべき事項等について検討を行う。 ・具体的には、土地取引の監視体制構築等を図るため、各種情報の分析、自治体間の情報共有・連携に向けた枠組みの検討、「土地取引監視マニュアル」の整備等を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	10	8	8	
	執行額				10			
	執行率(%)				100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに203,000,000件とする。	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	成果実績	百万件	-	-	154	
			目標値	百万件			203	
			達成度	%			76%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	土地取引規制に関するマニュアルを策定。説明会を実施し自治体に直接指導。	活動実績	回	-	-	1		
		当初見込み	-	-	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額 / 土地総合情報ライブラリーのアクセス件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.1	0.1	
		計算式	百万円/百万件			10/154	8/203	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	不動産市場整備等推進調査費	8	8					
計	9	9						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国各地の土地取引の監視・規制体制の充実。特に南海トラフ等被災が想定される地域での取組を支援。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が中心となって全国の自治体にアンケート・ヒアリングを実施して取り組む必要。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高地的に地価が高騰している地域がある。また、南海トラフ地震等防災/減災対策等に関連し需要が見込まれている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争にて選定。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争を採用し、コストの低減を図っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託等は、必要な場合のみ。支出内容は合理的。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務目的に即した内容となっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	国土利用計画法に基づく届出情報の収集・分析は内製化を図り、業務発注費用の節減を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は概ね目標に見合った実績であるといえる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	土地取引に関するマニュアルを策定し、自治体を対象に説明会を実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	説明会を実施するとともに自治体に配布。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業により整理されたマニュアルは、都道府県・政令市担当部局へ提供するとともに、説明会も実施。広く、土地取引の監視区域設定手法を一般的に示すことで、自治体に活用されている。				
	改善の方向性	市町村に対しても広く周知することで、土地取引の監視体制の底上げ・強化が図られる。				
外部有識者の所見						
特になし。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	国土利用計画法に基づく届出情報のみならず、不動産取引価格情報、地価公示、都道府県地価調査などの情報も活用して、市場価格動向の把握を行うようなことも検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成28年度概算要求において、監視区域等規制導入による社会的影響等について分析するとともに、届出情報や不動産取引価格情報等に加えて、短期土地取引動向など土地取引の投機性の評価指標などについて分析することとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-62	平成26年度	新26-048			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 一般財団法人不動産研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	技師、技術員	8.2			
その他	印刷製本、謝金等	0.5			
計		8.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本不動産研究所	適正な土地取引のための適切な監視の在り方に関する検討業務	8.7	1	98.6%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	不動産証券化の推進に関する経費			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課不動産投資市場整備室			室長 小林 正典
会計区分	一般会計			政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産向上、消費者利益の保護 3 1 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月 閣議決定) 産業競争力の強化に関する実行計画(平成26年1月閣議決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産証券化の効率的な推進により、不動産投資市場の活性化を図るため、改正不動産特定共同事業法や、ヘルスケアリート等の活用のための環境整備を進め、資産価値の向上、地域経済の活性化、ひいては、企業活動の円滑化や国民の安心増大、健康長寿社会の推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者住宅や有料老人ホーム等のヘルスケア施設を取得・運用するリートに係るガイドラインの整備及びモデル事業等を実施するとともに、不動産証券化手法等による公的不動産(PRE)の活用のあり方について検討を行い、リート商品の多様化や、適切な取得・運用の促進等により、不動産投資市場の拡大を図る。 ・改正不動産特定共同事業法の適切な執行のため、事業者に対する適切な監督を行うとともに、不動産証券化手法を活用した不動産再生事業を促進するため、ガイドラインの整備及び普及啓発を行うとともに、窓口相談・支援モデル事業等を行い、新規許可等を目指す事業者や既存事業者等、地域人材の育成を図る。許可事業社数や不動産証券化手法に通じた人材が増加することにより、不動産特定共同事業を活用した地域の老朽施設改修等の再生事業の促進を図る。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	84	70	60	
	執行額	-	-	77	-	-		
	執行率(%)	-	-	92%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	モデル事業者への支援等を通じて不動産特定共同事業の普及・啓発を図ることで、申請者を増加させる。	不動産特定共同事業の新規許可事業者数	成果実績	社	-	-	8	-
			目標値	社	-	-	6	6
			達成度	%	-	-	133.3%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	モデル事業者として選定し、支援を行った事業者数	活動実績	社	-	-	3	-	
		当初見込み	社	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	各年度執行額/支援事業者数	単位当たりコスト	円	-	-	25,824,646	-	
計算式		(千円/社)	-	-	77,474千円/3件	-		

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	2	1	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 事業内容の精査による縮減
	職員旅費	4	2	
	委員等旅費	1	1	
	不動産市場整備等推進調査費	63	55	
計	70	59		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産証券化に関するニーズを踏まえ、不動産証券化手法の効率的な推進を図るため、改正不動産特定共同事業法、日本再興戦略等に基づき、国が実施すべき事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産証券化に関するニーズを踏まえ、不動産証券化手法の効率的な推進を図るため、改正不動産特定共同事業法、日本再興戦略等に基づき、国が実施すべき事業である。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産証券化に関するニーズを踏まえ、不動産証券化手法の効率的な推進を図るため、改正不動産特定共同事業法、日本再興戦略等に基づき、国が実施すべき事業である。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当とのご意見を貰っている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	提案書及び見積書をもとに審査、決定しており資金の流れ、コスト、事業目的の妥当性についても検討をした。											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	提案書及び見積書をもとに審査、決定しており資金の流れ、コスト、事業目的の妥当性についても検討をした。											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-												
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	提案書及び見積書をもとに審査、決定しており資金の流れ、コスト、事業目的の妥当性についても検討をした。											
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	ガイドライン等の成果物が得られ、各事業において活用されている。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-												
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドライン等の成果物が得られ、各事業において活用されている。											
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-												
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名										
所管府省・部局名	事業番号	事業名												
点検・改善結果	点検結果	改正不動産特定共同事業法の附帯決議において、事業について制度の普及啓発が位置づけられており、それに基づき地方都市で研修会及び協議会を開催することにより、人材育成・普及啓発等を行った。また日本再興戦略等に基づき、高齢者向け住宅等を対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドラインの策定を行ったほか、PREの活用事例集の作成を行った。												
	改善の方向性	作成したガイドラインや活用事例集を活用し、不動産証券化の効率的な推進及び理解の促進を図ることにより、不動産投資市場の更なる活性化を推進する。												

外部有識者の所見

・ヘルスケアリート及び不動産証券化の地域人材の育成を主目的にしているようですが、認可事業者の属性との関連性についても記載されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

改善内容の事業内：不動産証券化の促進に関し、本来行政事務として職員自らが企画立案すべき事業者の指導監督に関する事項を明確化し、予算がなくてはできないことに限定して予算を要求すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善等：外部有識者の所見を踏まえ、認可事業者の属性との関連性について行政事業レビューシートの一部文言の修正を行うとともに、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、職員自らが行うべき事項と予算措置すべき事項について精査し、予算の執行等改善に努めるよう今後検討を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-049			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
77百万円

〔 不動産証券化の推進 〕

事務費
4百万円

〔 職員旅費、委員等旅費
諸謝金等 〕

【企画競争】

A. (株)日本経済研究所
20百万円

〔 地域における不動産証券化手
法の活用促進に向けた人材育
成に関する業務 〕

【外部委託】

F. (一財)日本不動産研究所
6百万円

〔 情報提供事業及び相談窓口設置
業務に係る補助 〕

【企画競争】

B. (一財)日本不動産研究所
20百万円

〔 不動産特定共同事業等を活用
した不動産証券化モデル事業 〕

【外部委託】

G. (株)日本経済研究所
2.8百万円

〔 モデル提案事業者の確保に係
る業務等 〕

【外部委託】

H. キンコーズ・ジャパン(株)
0.5百万円

〔 印刷 〕

【企画競争】

C. デロイト・マツファイナンシャルアド
バイザリー(株)
26百万円

〔 ヘルスケア施設を対象とした不
動産証券化の活用に関する調
査検討業務 〕

【外部委託】

I. キンコーズ・ジャパン(株)
0.2百万円

〔 印刷 〕

【企画競争】

D. みずほ総合研究所(株)
8百万円

〔 公的不動産(PRE)に係る不
動産証券化手法の活用等に関
する調査検討業務 〕

【外部委託】

J. キンコーズ・ジャパン(株)
2百万円

〔 印刷 〕

【少額随契】

E. (株)クローヴァ
0.3百万円

〔 英語翻訳業務 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日本経済研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	11.3			
外部委託	(一財)日本不動産研究所	6			
諸経費	旅費、資料作成等	2.7			
計		20	計		0
B.(一財)日本不動産研究所			F.(一財)日本不動産研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
不動産証券化 事業組成支援	不動産証券化事業支援	9	人件費	情報提供事業及び相談窓口設置業務に係 る補助	6
人件費	研究員等	7.4			
外部委託	(株)日本経済研究所	2.8			
外部委託	キンコーズ・ジャパン(株)	0.5			
謝金	有識者謝金	0.3			
計		20	計		6
C.テロイトーマツファイナンシャルアドバイザー(株)			G.(株)日本経済研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	23.2	人件費	モデル提案事業者の確保に係る業務等	2.8
謝金	有識者謝金	0.9			
外部委託	キンコーズ・ジャパン(株)	0.2			
諸経費	消耗品、会場借料、旅費等	1.7			
計		26	計		2.8
D.みずほ総合研究所(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	5			
外部委託	キンコーズ・ジャパン(株)	2			
謝金	有識者謝金	0.3			
諸経費	消耗品、会場借料、旅費等	0.7			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	地域における不動産証券化手法の活用促進に向けた人材育成に関する業務	20	1	99.9%
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	不動産特定共同事業等を活用した不動産証券化モデル事業	20	1	98.8%
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テロイトーマツファイナンシャルアドバイザー(株)	ヘルスケア施設を対象とした不動産証券化の活用に関する調査検討業務	26	2	99.5%
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	公的不動産(PRE)に係る不動産証券化手法の活用等に関する調査検討業務	8	3	98.4%
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クローヴァ	英語翻訳業務	0.3	随意契約	-
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	情報提供事業及び相談窓口設置業務に係る補助	6	-	-
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	モデル提案事業者の確保に係る業務等	2.8	-	-
2					
3					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キンコーズ・ジャパン(株)	印刷	0.5	-	-
2					
3					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
J.キンコーズ・ジャパン(株)			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	資料印刷	2			
計		2	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キンコーズ・ジャパン(株)	印刷	0.2	—	—
2					
3					

J

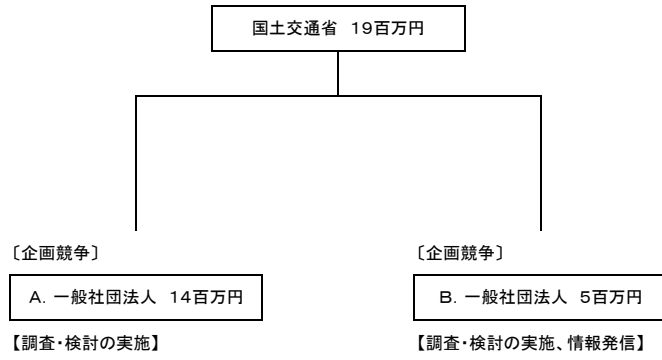
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キンコーズ・ジャパン(株)	印刷	2	—	—
2					
3					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海外からの不動産投資の促進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課		永森 栄次郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定、改訂2014平成26年6月24日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は約2,500兆円に上る不動産ストックを有している我が国不動産市場の国際化を通じ、我が国不動産市場の潜在的成長力の顕在化及び新しい不動産ビジネスの創出を喚起し、我が国不動産市場の安定的な発展に繋げる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京オリンピックや経済政策への期待を背景に、海外投資家から我が国不動産への投資に対する期待が高まっている好機を捉え、我が国不動産市場の国際化を促進するための新たな施策の調査・検討を実施し、我が国不動産市場の活性化・国際競争力の強化等を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	20	18	16		
	執行額				19				
	執行率(%)				95%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	海外投資家の我が国の不動産市場に対する評価(国土交通省「海外投資家アンケート調査」)対象項目:不動産投資関連情報の入手容易性(透明性)に関する評価DIを51.8以上にする。	海外投資家の我が国の不動産市場に対する評価(国土交通省「海外投資家アンケート調査」:【隔年実施】)対象項目:不動産投資関連情報の入手容易性(透明性)	成果実績	評価DI	18.9	23.8	-		
			目標値	%	-	-	-	51.8	
			達成度	%	36.4	45.9	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	上場不動産投資信託証券投資主情報調査における、外国法人等による保有比率を30%以上にする。	上場不動産投資信託証券投資主情報調査における、外国法人等による保有比率。	成果実績	%	-	-	23.3		
			目標値	%	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	77.6%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海外からの国内不動産投資の促進のために実施する業務の発注件数			活動実績	件数	-	-	2	
				当初見込み	件数	-	-	2	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
				単位当たりコスト	千円	-	-	9,650	5,913
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出			計算式	執行額/件数	-	-	19,112千円/2件	17,740千円/3件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	不動産市場整備等推進調査費	18	16						
	計	18.2	16.2						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「日本再興戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国として早急に実施すべき優先度の高い事業を行うこととしている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「日本再興戦略」に掲げられた項目を実現するため、予算が限られている中で優先度の高い事業を行うものであり、国として早急に実施すべきであると認められる。			
	改善の方向性	我が国不動産市場の国際化を促進するため、効果的な情報発信の手段等を検討する。			
外部有識者の所見					
・民間市場で解決すべき課題であり、国の予算を使って戦略を検討したり、支援するものではないと思料。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	官民の役割分担を明確化し、真に国が行うべき業務に限定すべき。予算を使って、国と業界の役割分担を検討するのは慎むべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成26年度事業の実施に際しては、事業開始初年度ということもあり、投資家(国内、海外)のニーズ調査を行い、官民が連携してどのような不動産市場の国際化を目指すべきかという戦略を検討した。日本再興戦略の中短期工程表「立地競争力の更なる強化②」において、日本の不動産市場の更なる国際化促進方策の検討及び実施が位置づけられているが、今後は投資家ニーズの調査等の民間でできることは民間に委ね、真に国が行うべき業務を実施することとする。例えば、海外投資を活用した地域経済活性化モデルケースの作成・普及等を通じた我が国不動産市場の潜在的成長力の顕在化や、不動産市場の国際化に起因するトラブルの未然防止に関するマニュアルの整備等を通じた不動産市場の国際化への対応を推進し、我が国不動産市場の安定的な発展に繋げることとする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-050		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	3			
その他	外国旅費、会議運営費、印刷製本費等、一般管理費等	11			
計		14	計		0
B.(一社)日米不動産協力機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	2			
その他	外国旅費、翻訳料、印刷製本費、一般管理費等	3			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	外国人投資家による我が国不動産市場への投資促進に向けた戦略等検討業務	14	1	99.3%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日米不動産協力機構	諸外国の不動産市場に関する情報の収集・提供業務	5	2	97.7%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		
--	--	--	-------------------------------	--	--